

令和 2 年 度

逗子市決算審査意見書

一般会計及び特別会計
下水道事業会計

逗子市監査委員

一般会計及び特別会計

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	3
	(3) 市債の状況	4
6	一般会計	5
	(1) 総括	5
	(2) 財政状況	6
	(3) 歳入	11
	(4) 歳出	27
7	特別会計	34
	(1) 国民健康保険事業特別会計	34
	(2) 後期高齢者医療事業特別会計	38
	(3) 介護保険事業特別会計	41
8	実質収支に関する調書	44
9	財産に関する調書	45
	(1) 公有財産	45
	(2) 物品	46
	(3) 基金	46
	むすび	48
	決算審査資料	51

下水道事業会計

1	審査の対象	87
2	審査の期間	87
3	審査の方法	87
4	審査の結果	87
5	業務実績	88
6	予算の執行状況	89
	(1) 収益的収入及び支出	89
	(2) 資本的収入及び支出	90
	(3) 一般会計からの繰入金	92
7	経営成績	92
	(1) 営業収支	93
	(2) 経営成績の状況	94
	(3) 経費回収率	94
8	財政状態	95
	(1) 企業債残高	96
	(2) 財政状態の状況	97
9	キャッシュ・フローの状況	97
10	下水道事業に係る各指標	99
	むすび	101

[注 記]

- 1 文中及び表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位の場合は、原則として千円未満は四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならない場合がある。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

一般会計及び特別会計

3 逗行委発第 42 号
2021 年（令和 3 年）8 月 25 日

逗子市長 桐ヶ谷 覚 様

逗子市監査委員 関 口 毅
同 根 本 祥 子

令和 2 年度逗子市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度逗子市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和2年度逗子市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

令和2年度逗子市一般会計歳入歳出決算書
令和2年度逗子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
令和2年度逗子市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書
令和2年度逗子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書
令和2年度逗子市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
令和2年度実質収支に関する調書
令和2年度財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年7月7日から令和3年7月29日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、令和3年7月7日付けで市長から送付を受けた一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠した様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか等の諸点について関係書類等と照査し、あわせて例月出納検査の結果を参考にして検討し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して慎重に行った。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠した様式に基づいて作成されており、記載金額は関係証書類と符合し、計数的にも正確なものであると認められた。

決算の内容及び予算の執行状況等については、おおむね適正なものと認められた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりであるが、検討又は改善を要する事項については、今後、十分留意し適正かつ効率的な事務事業の執行に努められるよう望むものである。

5 決算の概要

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算額を合わせた決算総額は、予算現額43,671,589,400円に対し、

歳入総額 42,776,169,829円 収入率 97.9%

歳出総額 40,393,744,609円 執行率 92.5%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では8,730,154,498円(25.6%)、歳出では、8,113,966,419円(25.1%)の増となっている。

各会計別決算状況は、次表のとおりである。

各会計別決算状況

(単位 円)

区分 会計別	予算現額	決算額		
		歳入	歳出	差引額
一般会計	28,983,700,400	28,974,288,039	27,307,168,207	1,667,119,832
特別会計	14,687,889,000	13,801,881,790	13,086,576,402	715,305,388
国民健康保険事業	5,930,538,000	5,860,606,586	5,708,265,711	152,340,875
後期高齢者医療事業	1,352,497,000	1,337,971,663	1,279,805,488	58,166,175
介護保険事業	7,404,854,000	6,603,303,541	6,098,505,203	504,798,338
合計	43,671,589,400	42,776,169,829	40,393,744,609	2,382,425,220

各会計相互の繰入額、繰出額1,418,962,146円を控除した純計決算額は、歳入総額41,357,207,683円(一般会計28,974,288,039円 特別会計12,382,919,644円)、歳出総額38,974,782,463円(一般会計25,888,206,061円 特別会計13,086,576,402円)であり、これを前年度と比較すると、歳入では9,009,678,255円(27.9%)、歳出では8,393,490,176円(27.4%)の増となっている(資料 別表1・2参照)。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支差引額（形式収支額）は2,382,425,220円で、これから翌年度に繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 33,526,000 円を差し引いた実質収支額は2,348,899,220円で、前年度に引き続き、黒字となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は642,711,133円の黒字となっている。

各会計別決算収支状況は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位 円)

会計別 区分	一般会計	国保会計	後期高齢会計	介護会計	合計
予算現額	28,983,700,400	5,930,538,000	1,352,497,000	7,404,854,000	43,671,589,400
歳入総額 A	28,974,288,039	5,860,606,586	1,337,971,663	6,603,303,541	42,776,169,829
歳出総額 B	27,307,168,207	5,708,265,711	1,279,805,488	6,098,505,203	40,393,744,609
形式収支額(A-B) C	1,667,119,832	152,340,875	58,166,175	504,798,338	2,382,425,220
翌年度へ繰り越すべき財源 D	33,526,000	0	0	0	33,526,000
実質収支額(C-D) E	1,633,593,832	152,340,875	58,166,175	504,798,338	2,348,899,220
前年度実質収支額 F	1,285,296,884	19,784,146	38,727,198	362,379,859	1,706,188,087
単年度収支額(E-F) G	348,296,948	132,556,729	19,438,977	142,418,479	642,711,133

最近3か年の総計決算の状況は、次表のとおりである。

総計決算の状況

(単位 円)

年度別 区分	2	元	30
予算現額	43,671,589,400	34,504,226,000	35,290,172,000
歳入総額 A	42,776,169,829	34,046,015,331	34,786,113,414
歳出総額 B	40,393,744,609	32,279,778,190	33,257,392,431
形式収支額(A-B) C	2,382,425,220	1,766,237,141	1,528,720,983
翌年度へ繰り越すべき財源D	33,526,000	60,049,054	1,526,000
実質収支額(C-D) E	2,348,899,220	1,706,188,087	1,527,194,983
前年度実質収支額 F	1,706,188,087	1,498,005,961	1,728,663,059
単年度収支額(E-F) G	642,711,133	208,182,126	△201,468,076

(注) 平成30年度については、下水道事業特別会計の額を含む。

(3) 市債の状況

令和2年度一般会計の市債借入額は1,249,859,000円で、令和2年度末借入残高は17,718,491,126円となり、前年度末借入残高より614,682,396円(3.4%)の減となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

市 債 の 状 況

(単位 円)

区分 会計別	令和元年度末 借入残高	令和2年度 借入額	令和2年度中 元利償還額			令和2年度末 借入残高
			元 金	利 子	計	
一 般 会 計	18,333,173,522	1,249,859,000	1,864,541,396	94,907,575	1,959,448,971	17,718,491,126

6 一般会計

(1) 総括

令和2年度一般会計の歳入歳出決算額は、予算現額 28,983,700,400 円に対し、

歳入決算額 28,974,288,039 円 収入率 100.0%

歳出決算額 27,307,168,207 円 執行率 94.2%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 8,962,278,257 円 (44.8%) の増、歳出では 8,640,504,363 円 (46.3%) の増となっている。

歳入歳出差引額 (形式収支額) は 1,667,119,832 円で、これから翌年度に繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 33,526,000 円を差し引いた 1,633,593,832 円が実質収支額となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位 円)

年度別 区分	2	元	30
予算現額	28,983,700,400	19,737,718,000	19,050,667,000
歳入決算額 A	28,974,288,039	20,012,009,782	19,411,798,230
歳出決算額 B	27,307,168,207	18,666,663,844	18,322,025,996
形式収支額 (A-B) C	1,667,119,832	1,345,345,938	1,089,772,234
翌年度へ繰り越すべき財源 D	33,526,000	60,049,054	1,526,000
実質収支額 (C-D) E	1,633,593,832	1,285,296,884	1,088,246,234
前年度実質収支額 F	1,285,296,884	1,088,246,234	808,022,956
単年度収支額 (E-F) G	348,296,948	197,050,650	280,223,278
積立金 H	1,252,759,000	697,440,000	694,501,000
地方債繰上償還額 I	0	0	1,000,000
積立金取崩し額 J	900,000,000	325,674,000	2,028,000
実質単年度収支額 (G + H + I - J)	701,055,948	568,816,650	973,696,278

(2) 財 政 状 況

健全な財政運営の原則である収支の均衡及び財政構造の弾力性についての比率の推移は、次表のとおりである。

財 務 比 率 の 推 移

区 分 年度別	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	財政力指数
2	13.1	93.2	8.6	0.861
元	10.5	97.1	8.5	0.866
30	9.0	92.5	8.2	0.871

(注) 地方財政状況調査等による。

- 実質収支比率 = 実質収支の黒字・赤字は財政運営状況を判断するポイントで、この比率は標準財政規模に対するその割合をいう。
- 経常収支比率 = 財政の弾力性を示す指標で、経常一般財源に対する経常的経費の割合をいう。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示している。
- 公債費比率 = 公債費（元利償還金支払総額）の一般財源に占める割合をいう。
- 財政力指数 = 財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値。この数値が高いほど財源に余裕があることを示す。

地方財政状況調査による実質収支額は、1,633,594千円の黒字であり、歳入決算額の5.6%である。収支の均衡をみるうえで最も重要な指標となる標準財政規模に対する実質収支額の比率は、13.1%であり、前年度と比較して2.6ポイント上回っている。

また、令和2年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、348,297千円の黒字で、実質単年度収支額は701,056千円の黒字となっている。

経常収支比率は、経常一般財源等12,892,363千円に対し、経常経費充当一般財源12,011,076千円で、93.2%（前年度97.1%）となっている。

なお、この経常収支比率は、前年度と比較して3.9ポイント改善されているが、一層の経費の節減と効率的な財政運営に努められるよう望むものである。

最近3か年の経常収支比率の状況は、次表のとおりである。

経常収支比率の状況

(単位 千円)

区分 年度別	経常一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率(%)
2	12,892,363	12,011,076	93.2
元	12,666,959	12,296,405	97.1
30	12,562,517	11,617,177	92.5

(注) ・地方財政状況調査による。
 ・経常一般財源等には、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む。

歳入を経常的収入と臨時的収入に分類すると、経常的収入は16,506,723千円で、前年度と比較すると450,567千円(2.8%)の増、臨時的収入は12,432,344千円で、前年度と比較すると8,511,037千円(217.0%)の大幅な増となっている。

これを構成比でみると、経常的収入は57.0%(前年度80.4%)、臨時的収入は43.0%(前年度19.6%)を示している。

最近3か年の経常的収入、臨時的収入の状況は、次表のとおりである。

経常的収入・臨時的収入の状況

(単位 千円)

区分 年度別	2		元		30	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
経常的収入	16,506,723	57.0	16,056,156	80.4	15,619,291	80.6
一般財源等	12,086,340	41.7	11,878,668	59.5	11,702,517	60.4
特定財源	4,420,383	15.3	4,177,488	20.9	3,916,774	20.2
臨時的収入	12,432,344	43.0	3,921,307	19.6	3,766,897	19.4
一般財源等	4,978,385	17.2	3,349,799	16.8	2,715,175	14.0
特定財源	7,453,959	25.8	571,508	2.8	1,051,722	5.4
合計	28,939,067	100.0	19,977,463	100.0	19,386,188	100.0

(注) 地方財政状況調査による。

歳出を経常的経費と臨時的経費に分類すると、経常的経費は 16,554,672 千円で、前年度と比較すると 21,972 千円 (0.1%) の減、臨時的経費は 10,717,275 千円で、前年度と比較すると 8,661,802 千円 (421.4%) の大幅な増となっている。

これを構成比でみると、経常的経費は 60.7% (前年度 89.0%)、臨時的経費は 39.3% (前年度 11.0%) を示している。

最近3か年の経常的経費、臨時的経費の状況は、次表のとおりである。

経常的経費・臨時的経費の状況

(単位 千円)

年度別 区分	2	元	30
	金額	金額	金額
経常的経費	16,554,672	16,576,644	15,581,190
義務的経費	10,854,260	10,874,237	10,215,597
人件費	4,341,196	4,609,825	4,334,739
扶助費	4,556,817	4,360,081	4,025,929
公債費	1,956,247	1,904,331	1,854,929
その他の経費	5,700,412	5,702,407	5,365,593
物件費	2,932,445	2,790,646	2,647,218
維持補修費	137,994	126,755	138,232
補助費等	682,192	607,226	383,784
投資及び出資金・貸付金	36,000	36,000	36,000
繰出金	1,911,781	2,141,780	2,160,359
臨時的経費	10,717,275	2,055,473	2,703,106
義務的経費	195,705	23,125	32,998
人件費	92,114	17,410	10,621
扶助費	103,591	5,715	21,377
公債費	0	0	1,000
投資的経費	1,025,807	349,290	1,088,387
普通建設事業費	969,707	279,676	1,088,387
災害復旧事業費	56,100	69,614	0
その他の経費	9,495,763	1,683,058	1,581,721
物件費	658,272	280,138	203,242
維持補修費	0	0	0
補助費等	6,667,581	381,409	142,343
積立金	1,974,005	803,200	762,772
投資及び出資金・貸付金	0	0	0
繰出金	195,905	218,311	473,364
合計	27,271,947	18,632,117	18,284,296

(注) 地方財政状況調査による。

また、歳出を性質別に分類すると、義務的経費は11,049,965千円で、前年度と比較すると152,603千円(1.4%)の増、投資的経費は1,025,807千円で、前年度と比較すると676,517千円(193.7%)の大幅な増、その他の経費は15,196,175千円で、前年度と比較すると7,810,710千円(105.8%)の大幅な増となっている。

これを構成比で見ると、義務的経費は40.6%(前年度58.4%)、投資的経費は3.8%(前年度1.9%)、その他の経費は55.6%(前年度39.7%)を示している。

最近3か年の性質別経費の状況は、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 の 状 況

(単位 千円)

年度別 区分	2		元		30	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
義務的経費	11,049,965	40.6	10,897,362	58.4	10,248,595	56.0
人件費	4,433,310	16.3	4,627,235	24.8	4,345,360	23.8
扶助費	4,660,408	17.1	4,365,796	23.4	4,047,306	22.1
公債費	1,956,247	7.2	1,904,331	10.2	1,855,929	10.1
投資的経費	1,025,807	3.8	349,290	1.9	1,088,387	6.0
普通建設事業費	969,707	3.6	279,676	1.5	1,088,387	6.0
災害復旧事業費	56,100	0.2	69,614	0.4	0	0.0
その他の経費	15,196,175	55.6	7,385,465	39.7	6,947,314	38.0
物件費	3,590,717	13.2	3,070,784	16.5	2,850,460	15.6
維持補修費	137,994	0.5	126,755	0.7	138,232	0.7
補助費等	7,349,773	26.9	988,635	5.3	526,127	2.9
積立金	1,974,005	7.2	803,200	4.3	762,772	4.2
投資及び出資金・貸付金	36,000	0.1	36,000	0.2	36,000	0.2
繰出金	2,107,686	7.7	2,360,091	12.7	2,633,723	14.4
合計	27,271,947	100.0	18,632,117	100.0	18,284,296	100.0

(注) 地方財政状況調査による。

最近3か年の投資的経費に対する財源内訳は、次表のとおりである。

投資的経費に対する財源内訳

(単位 千円)

年度別 区分	2		元		30	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
投資的経費	1,025,807	100.0	349,290	100.0	1,088,387	100.0
国庫支出金	317,929	31.0	47,332	13.6	249,030	22.9
県支出金	29,604	2.9	12,595	3.6	17,596	1.6
分担金・負担金・寄附金	882	0.1	80	0.0	0	0.0
市債	441,136	43.0	180,400	51.6	646,000	59.4
その他の特定財源	55,922	5.5	18,068	5.2	6,633	0.6
一般財源等	180,334	17.5	90,815	26.0	169,128	15.5

(注) 地方財政状況調査による。

(3) 歳 入

令和2年度一般会計歳入の決算状況は、予算現額 28,983,700,400 円に対し、

調 定 額	29,180,443,250 円
収 入 済 額	28,974,288,039 円
不納欠損額	9,529,978 円
収入未済額	196,625,233 円

となっている。

収入済額は、予算現額に対し 9,412,361 円の減で、収入率は 100.0% (前年度 101.4%) である。また、調定額に対する収入率は 99.3% (前年度 99.3%) である。収入済額を前年度と比較すると 8,962,278,257 円 (44.8%) の増となっている。

不納欠損額は、市税 9,491,314 円、使用料及び手数料 1,440 円、諸収入 37,224 円で、前年度と比較すると 5,637,724 円 (37.2%) の減となっている。

収入未済額は、市税 190,277,204 円、分担金及び負担金 1,999,830 円、使用料及び手数料 280,880 円、諸収入 4,067,319 円で、前年度と比較すると 77,258,729 円 (64.7%) の増となっている。

最近3か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 の 状 況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
						収入率 (%)	収入率 (%)
2	28,983,700,400	29,180,443,250	28,974,288,039	9,529,978	196,625,233	100.0	99.3
元	19,737,718,000	20,146,543,988	20,012,009,782	15,167,702	119,366,504	101.4	99.3
30	19,050,667,000	19,552,555,035	19,411,798,230	15,959,849	124,796,956	101.9	99.3

歳入の構成を財源別に分類すると、自主財源は 13,416,528,902 円で前年度と比較すると 1,027,300,844 円 (8.3%) の増、依存財源は 15,557,759,137 円で前年度と比較すると 7,934,977,413 円 (104.1%) の大幅な増となっている。

これを構成比で見ると、自主財源は 46.3% (前年度 61.9%)、依存財源は 53.7% (前年度 38.1%) を示している。なお、依存財源の比率が高いのは、国庫支出金の増によるものである。

最近3か年の財源別 (自主財源、依存財源) 歳入の状況は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 の 状 況

(単位 円)

区分 年度別	歳入決算額	財 源 別			
		自主財源	構成比 (%)	依存財源	構成比 (%)
2	28,974,288,039	13,416,528,902	46.3	15,557,759,137	53.7
元	20,012,009,782	12,389,228,058	61.9	7,622,781,724	38.1
30	19,411,798,230	11,675,997,393	60.1	7,735,800,837	39.9

第1款 市 税

市 税 徴 収 状 況

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 徴 収 率 (%)	対 調 定 徴 収 率 (%)
2	9,271,211,000	9,745,107,522	9,545,339,004	9,491,314	190,277,204	103.0	98.0
元	9,279,332,000	9,767,761,801	9,651,132,971	13,666,082	102,962,748	104.0	98.8
増減	△8,121,000	△22,654,279	△105,793,967	△4,174,768	87,314,456	△ 1.0	△ 0.8

収入済額は9,545,339,004円で、前年度と比較すると105,793,967円(1.1%)の減となり、予算現額に対し103.0%(前年度104.0%)、調定額に対し98.0%(前年度98.8%)の徴収率となっている。

市民税は5,247,589,727円で、前年度と比較すると133,290,340円(2.5%)の減、固定資産税は3,405,302,053円で、前年度と比較すると20,198,415円(0.6%)の増、都市計画税は599,056,761円で、前年度と比較すると3,956,806円(0.7%)の増となっている。

不納欠損額は9,491,314円で、前年度と比較すると4,174,768円(30.5%)の減、収入未済額は190,277,204円で、前年度と比較すると87,314,456円(84.8%)の増となっている。

市税の徴収状況は、前年度と比較すると対調定徴収率は下回っており、不納欠損額は減少しているが、収入未済額は増加している。

市税は歳入の根幹をなすものであり、今後とも高い水準での徴収を望むものである。

市 税 徴 収 状 況 (税目別)

(単位 円)

款 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 徴 収 率 (%)	対 調 定 徴 収 率 (%)
1 市 税	9,271,211,000	9,745,107,522	9,545,339,004	9,491,314	190,277,204	103.0	98.0
1 市 民 税	5,034,000,000	5,366,796,974	5,247,589,727	5,395,877	113,811,370	104.2	97.8
2 固 定 資 産 税	3,357,310,000	3,467,433,660	3,405,302,053	3,226,731	58,904,876	101.4	98.2
3 軽 自 動 車 税	58,900,000	63,847,230	61,690,274	246,400	1,910,556	104.7	96.6
4 市 た ば こ 税	231,000,000	231,700,189	231,700,189	0	0	100.3	100.0
5 特 別 土 地 保 有 税	1,000	65,500	0	0	65,500	0.0	0.0
6 都 市 計 画 税	590,000,000	615,263,969	599,056,761	622,306	15,584,902	101.5	97.4

市税（現年課税分・滞納繰越分）の状況

（単位 円）

年度別 区分		2		元		30	
		収入済額	対調定 徴収率 (%)	収入済額	対調定 徴収率 (%)	収入済額	対調定 徴収率 (%)
現 年 課 税 分	市 民 税	5,227,210,877	99.2	5,362,892,904	99.6	5,254,378,637	99.7
	個 人	4,984,616,677	99.2	5,091,269,704	99.6	4,985,921,637	99.7
	法 人	242,594,200	98.4	271,623,200	99.4	268,457,000	99.7
	固 定 資 産 税	3,390,864,047	99.3	3,372,688,166	99.5	3,363,495,663	99.7
	軽 自 動 車 税	61,118,974	99.2	57,471,100	99.0	55,230,800	98.9
	市 た ば こ 税	231,700,189	100.0	232,088,061	100.0	229,534,691	100.0
	特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	594,755,253	99.3	591,433,974	99.5	590,204,337	99.7
	合 計	9,505,649,340	99.3	9,616,574,205	99.6	9,492,844,128	99.7
滞 納 繰 越 分	市 民 税	20,378,850	21.1	17,987,163	36.8	27,835,437	39.6
	個 人	19,481,650	20.8	16,921,575	37.8	26,738,737	42.0
	法 人	897,200	30.9	1,065,588	26.3	1,096,700	16.3
	固 定 資 産 税	14,438,006	26.6	12,415,472	31.0	18,752,347	35.3
	軽 自 動 車 税	571,300	25.5	490,150	21.4	775,700	28.1
	特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	4,301,508	26.5	3,665,981	17.8	5,550,035	22.3
	合 計	39,689,664	23.4	34,558,766	30.9	52,913,519	35.0
合 計	市 民 税	5,247,589,727	97.8	5,380,880,067	99.1	5,282,214,074	98.9
	個 人	5,004,098,327	97.8	5,108,191,279	99.1	5,012,660,374	98.9
	法 人	243,491,400	97.7	272,688,788	98.3	269,553,700	97.6
	固 定 資 産 税	3,405,302,053	98.2	3,385,103,638	98.7	3,382,248,010	98.7
	軽 自 動 車 税	61,690,274	96.6	57,961,250	96.1	56,006,500	95.6
	市 た ば こ 税	231,700,189	100.0	232,088,061	100.0	229,534,691	100.0
	特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	599,056,761	97.4	595,099,955	96.7	595,754,372	96.5
	合 計	9,545,339,004	98.0	9,651,132,971	98.8	9,545,757,647	98.7

市税不納欠損額の状況（税目別）

（税目別）

（単位 円）

区 分	年 度 別		
	2	元	30
市 民 税	5,395,877	8,104,140	11,672,749
個 人	5,093,777	7,673,740	9,198,567
法 人	302,100	430,400	2,474,182
固 定 資 産 税	3,226,731	4,431,301	3,129,267
軽 自 動 車 税	246,400	279,900	307,000
市 た ば こ 税	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0
都 市 計 画 税	622,306	850,741	584,533
合 計	9,491,314	13,666,082	15,693,549

（事 由）

（単位 円）

区 分	年 度 別					
	2		元		30	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
時 効 に よ る 消 滅	214	4,932,665	223	5,554,766	243	6,823,291
執 行 停 止 に よ る 消 滅	31	1,862,829	57	2,411,431	50	4,267,206
即 時 執 行 停 止 に よ る 消 滅	25	2,695,820	38	5,699,885	70	4,603,052
合 計	270	9,491,314	318	13,666,082	363	15,693,549

市税収入未済額の状況（税目別）

（税目別）

（単位 円）

区 分	年 度 別		
	2	元	30
市 民 税	113,811,370	42,326,189	48,916,675
個 人	108,277,758	38,070,677	44,858,575
法 人	5,533,612	4,255,512	4,058,100
固 定 資 産 税	58,904,876	39,315,475	40,661,359
軽 自 動 車 税	1,910,556	2,074,136	2,288,086
市 た ば こ 税	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	65,500	65,500	65,500
都 市 計 画 税	15,584,902	19,181,448	20,719,099
合 計	190,277,204	102,962,748	112,650,719

第2款 地方譲与税

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
2	89,500,000	99,163,000	99,163,000	0	0	9,663,000	100.0
元	89,001,000	97,750,009	97,750,009	0	0	8,749,009	100.0
増減	499,000	1,412,991	1,412,991	0	0	-	0.0

収入済額は99,163,000円で、前年度と比較すると1,412,991円(1.4%)の増となっている。

その内訳は、地方揮発油譲与税は24,078,000円で、前年度と比較すると506,000円(2.1%)の減、自動車重量譲与税は70,059,000円で、前年度と比較すると742,000円(1.0%)の減となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税が都道府県及び市町村へ、自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の一定割合が市町村へ譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
2	8,000,000	7,229,000	7,229,000	0	0	△771,000	100.0
元	10,000,000	7,227,000	7,227,000	0	0	△2,773,000	100.0
増減	△2,000,000	2,000	2,000	0	0	-	0.0

収入済額は7,229,000円で、前年度とほぼ同額となっている。

利子割交付金は、県民税利子割として県が徴収した税額から事務費(1%)を控除した後の5分の3に相当する額が個人県民税額の前3年平均によって市町村に按分し交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
2	51,000,000	61,120,000	61,120,000	0	0	10,120,000	100.0
元	51,000,000	66,610,000	66,610,000	0	0	15,610,000	100.0
増減	0	△5,490,000	△5,490,000	0	0	-	0.0

収入済額は61,120,000円で、前年度と比較すると5,490,000円(8.2%)の減となっている。

配当割交付金は、県民税配当割として県が徴収した税額から事務費(1%)を控除した後の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
2	32,000,000	72,365,000	72,365,000	0	0	40,365,000	100.0
元	32,000,000	40,026,000	40,026,000	0	0	8,026,000	100.0
増減	0	32,339,000	32,339,000	0	0	-	0.0

収入済額は72,365,000円で、前年度と比較すると32,339,000円(80.8%)の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割として県が徴収した税額から事務費(1%)を控除した後の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
2	13,000,000	15,178,000	15,178,000	0	0	2,178,000	100.0
元	-	-	-	-	-	-	-
増減	-	-	-	-	-	-	-

法人事業税交付金は、県が収入した法人事業税額に7.7%（令和2年度は3.4%）を乗じて得た額を市町村に対し、従業者数で按分し交付されるものであり、地方法人課税制度の改正により令和2年度から交付されることとなったものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
2	985,000,000	1,080,760,000	1,080,760,000	0	0	95,760,000	100.0
元	857,000,000	867,336,000	867,336,000	0	0	10,336,000	100.0
増減	128,000,000	213,424,000	213,424,000	0	0	-	0.0

収入済額は1,080,760,000円で、前年度と比較すると213,424,000円（24.6%）の増となっている。

地方消費税交付金は、県が収入した地方消費税額の2分の1を県内の市町村の人口、従業者数を基礎に算定し交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
2	1,000	27,553	27,553	0	0	26,553	100.0
元	20,000,000	27,102,635	27,102,635	0	0	7,102,635	100.0
増減	△19,999,000	△27,075,082	△27,075,082	0	0	-	0.0

収入済額は27,553円で、前年度と比較すると27,075,082円(99.9%)の減となっているが、これは令和元年度に自動車取得税が廃止されたことによるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
2	20,000,000	17,273,000	17,273,000	0	0	△2,727,000	100.0
元	10,000,000	8,461,000	8,461,000	0	0	△1,539,000	100.0
増減	10,000,000	8,812,000	8,812,000	0	0	-	0.0

収入済額は17,273,000円で、前年度(6箇月分)と比較すると8,812,000円(104.1%)の大幅な増となっている。

環境性能割交付金は、県が収入した自動車税環境性能割額から5%を控除した後の100分の47の額が、市町村道の延長及び面積に応じて県内の市町村に按分し交付されるものであり、令和元年度に創設されたものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
2	279,000,000	286,636,000	286,636,000	0	0	7,636,000	100.0
元	290,000,000	290,587,000	290,587,000	0	0	587,000	100.0
増減	△11,000,000	△3,951,000	△3,951,000	0	0	-	0.0

収入済額は 286,636,000 円で、前年度と比較すると 3,951,000 円 (1.4%) の減となっている。

国有提供施設等所在市助成交付金は、米軍等に提供している国有財産が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して交付されるものである。

第 11 款 地方特例交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
2	45,000,000	54,995,000	54,995,000	0	0	9,995,000	100.0
元	105,040,000	118,560,000	118,560,000	0	0	13,520,000	100.0
増減	△60,040,000	△63,565,000	△63,565,000	0	0	-	0.0

収入済額は 54,995,000 円で、前年度と比較すると 63,565,000 円 (53.6%) の減となっている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等に伴う地方公共団体の減収を補てんするため交付されるものである。

第 12 款 地方交付税

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
2	1,307,000,000	1,428,887,000	1,428,887,000	0	0	121,887,000	100.0
元	1,198,000,000	1,306,807,000	1,306,807,000	0	0	108,807,000	100.0
増減	109,000,000	122,080,000	122,080,000	0	0	-	0.0

収入済額は1,428,887,000円で、前年度と比較すると122,080,000円(9.3%)の増となっている。

その主な内訳は、普通交付税は1,364,164,000円で、前年度と比較すると139,088,000円(11.4%)の増、特別交付税は64,648,000円で、前年度と比較すると17,009,000円(20.8%)の減である。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して交付されるものである。また、特別交付税は、基準財政需要額の算定によって補足されなかった特別の財政需要がある等の地方公共団体に対して交付されるものである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
2	7,000,000	8,893,000	8,893,000	0	0	1,893,000	100.0
元	7,000,000	8,029,000	8,029,000	0	0	1,029,000	100.0
増減	0	864,000	864,000	0	0	-	0.0

収入済額は8,893,000円で、前年度と比較すると864,000円(10.8%)の増となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に按分し交付されるものである。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
2	414,610,000	379,901,705	377,901,875	0	1,999,830	△36,708,125	99.5
元	455,787,000	438,148,975	436,939,235	116,000	1,093,740	△18,847,765	99.7
増減	△41,177,000	△58,247,270	△59,037,360	△116,000	906,090	-	△0.2

収入済額は 377,901,875 円で、前年度と比較すると 59,037,360 円 (13.5%) の減となっている。

これは主として、保育所入所保護者負担金 81,967,170 円の減が、ごみ処理負担金 23,475,884 円の増を上回ったためである。

収入未済額 1,999,830 円は、保育所入所保護者負担金によるものである。不納欠損額は減少したが、収入未済額は前年度と比較して増加している。

今後ともその解消に向けて一層の努力を望むものである。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
2	429,463,000	395,298,168	395,015,848	1,440	280,880	△34,447,152	99.9
元	423,145,000	423,939,856	422,698,016	145,120	1,096,720	△446,984	99.7
増減	6,318,000	△28,641,688	△27,682,168	△143,680	△815,840	-	0.2

収入済額は 395,015,848 円で、前年度と比較すると 27,682,168 円 (6.5%) の減となっている。

これは主として、じんかい処理手数料 8,031,680 円及び駐輪・駐車場使用料 27,607,010 円等の減が、家庭ごみ処理手数料 4,647,000 円及び道路占用料 3,136,287 円等の増を上回ったためである。

不能欠損額は 1,440 円で前年度と比較すると 143,680 円 (99.0%) の減、収入未済額は 280,880 円で前年度と比較すると 815,840 円 (74.4%) の減となっている。

第16款 国庫支出金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
2	10,060,499,346	9,784,656,985	9,784,656,985	0	0	△275,842,361	100.0
元	2,733,984,000	2,577,611,487	2,577,611,487	0	0	△156,372,513	100.0
増減	7,326,515,346	7,207,045,498	7,207,045,498	0	0	-	0.0

収入済額は9,784,656,985円で、前年度と比較すると7,207,045,498円(279.6%)の大幅な増となっている。

これは主として、特別定額給付金給付事業費補助金5,935,200,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金594,844,000円、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金104,582,000円等の増が、児童手当負担金10,011,555円及び前年度プレミアム付商品券事務費補助金30,502,000円等の減を上回ったためである。

第17款 県支出金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
2	1,451,426,000	1,390,716,599	1,390,716,599	0	0	△60,709,401	100.0
元	1,237,319,000	1,237,983,593	1,237,983,593	0	0	664,593	100.0
増減	214,107,000	152,733,006	152,733,006	0	0	-	0.0

収入済額は1,390,716,599円で、前年度と比較すると152,733,006円(12.3%)の増となっている。

これは主として、子育てのための施設等利用給付県費負担金60,165,000円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金7,915,000円及び市町村地域防災力強化事業費補助金9,468,000円等の増が、国民健康保険事業保険基盤安定負担金9,118,975円、小児医療費助成事業補助金6,509,000円及び前年度参議院議員通常選挙費委託金18,175,420円の減を上回ったためである。

第18款 財産収入

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
2	24,213,000	46,334,395	46,334,395	0	0	22,121,395	100.0
元	18,826,000	22,673,948	22,673,948	0	0	3,847,948	100.0
増減	5,387,000	23,660,447	23,660,447	0	0	-	0.0

収入済額は46,334,395円で、前年度と比較すると23,660,447円(104.4%)の大幅な増となっている。

これは主として、土地売払収入19,430,800円及び市有地貸付料3,879,518円等の増によるものである。

第19款 寄附金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
2	219,193,000	207,152,351	207,152,351	0	0	△12,040,649	100.0
元	143,757,000	142,639,725	142,639,725	0	0	△1,117,275	100.0
増減	75,436,000	64,512,626	64,512,626	0	0	-	0.0

収入済額は207,152,351円で、前年度と比較すると64,512,626円(45.2%)の増となっている。

これは主として、大半を占めるふるさと納税分203,643,706円によるものである。

第20款 繰入金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
2	1,263,071,000	1,260,572,400	1,260,572,400	0	0	△2,498,600	100.0
元	400,194,000	399,513,882	399,513,882	0	0	△680,118	100.0
増減	862,877,000	861,058,518	861,058,518	0	0	-	0.0

収入済額は1,260,572,400円で、前年度と比較すると861,058,518円(215.5%)の大幅な増となっている。

これは主として、財政調整基金繰入金574,326,000円及びみんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金251,136,000円の増によるものである。

第21款 繰越金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
2	1,345,345,054	1,345,345,938	1,345,345,938	0	0	884	100.0
元	1,089,772,000	1,089,772,234	1,089,772,234	0	0	234	100.0
増減	255,573,054	255,573,704	255,573,704	0	0	-	0.0

収入済額は1,345,345,938円で、前年度と比較すると255,573,704円(23.5%)の増となっている。

第22款 諸 収 入

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
2	203,921,000	242,971,634	238,867,091	37,224	4,067,319	34,946,091	98.3
元	206,861,000	239,311,843	223,858,047	1,240,500	14,213,296	16,997,047	93.5
増減	△2,940,000	3,659,791	15,009,044	△1,203,276	△10,145,977	-	4.8

収入済額は238,867,091円で、前年度と比較すると15,009,044円(6.7%)の増となっている。

これは主として生活保護費繰替金13,710,680円及びその他雑入(総務費雑入)9,722,310円の増が、市税滞納延滞金4,871,480円及びごみ受入れ収入3,765,058円の減を上回ったためである。

不納欠損額37,224円は生活保護費繰替金で、収入未済額4,067,319円は生活保護費繰替金等である。

第23款 市 債

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
2	1,464,247,000	1,249,859,000	1,249,859,000	0	0	△214,388,000	100.0
元	1,079,700,000	968,691,000	968,691,000	0	0	△111,009,000	100.0
増減	384,547,000	281,168,000	281,168,000	0	0	-	0.0

収入済額は1,249,859,000円で、前年度と比較すると281,168,000円(29.0%)の増となっている。

これは主として、学校教育施設整備事業債(小学校債)74,300,000円、緑地安全対策事業債52,700,000円、庁舎整備事業債43,700,000円及びじんかい処理施設整備事業債37,000,000円の増が、道路整備事業債31,600,000円及び文化プラザホール整備事業債13,400,000円の減を上回ったためである。

令和2年度中の市債の借入状況は、次表のとおりである。

市債借入状況

現年度分		(単位 円)		
起債の目的	借入先	借入金額	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間) (年)
庁舎整備事業費 (庁舎非常放送盤更新工事、 庁舎長期改修計画に伴う改修工事)	神奈川県市町村職員共済組合	35,000,000	0.04	10(2)
	神奈川県	8,700,000	0.04	10(2)
地域活動センター整備事業費 (久木会館空調機交換工事)	神奈川県市町村職員共済組合	2,900,000	0.04	10(2)
文化プラザホール整備事業費 (駐車場管制機器更新工事)	神奈川県市町村職員共済組合	5,700,000	0.04	10(2)
	神奈川県	1,500,000	0.04	10(2)
高齢者センター整備事業費 (避難用滑り台取替工事)	神奈川県市町村振興協会	1,300,000	0.01	10(2)
じんかい処理施設整備事業費 (2号炉NO.6灰出しコンベア更新工事)	神奈川県市町村振興協会	31,200,000	0.01	10(2)
	神奈川県	5,800,000	0.08	10(2)
緑地安全対策事業費 (池子3丁目、久木5丁目、桜山5丁目、桜山6丁目)	地方公共団体金融機構	63,600,000	0.02	10(2)
急傾斜地崩壊対策事業費	財務省	49,200,000	0.3	20(3)
		8,000,000	0.02	10(2)
道路整備事業費 (道路照明灯取替工事)	財務省	6,300,000	0.04	10(2)
		1,600,000	0.04	10(2)
道路整備事業費 (久木48号道路舗装工事)	財務省	2,900,000	0.02	10(2)
	神奈川県市町村職員共済組合	10,500,000	0.04	10(2)
	神奈川県	1,300,000	0.04	10(2)
道路整備事業費 (逗子インターチェンジ第一歩道橋実施設計業務)	財務省	1,500,000	0.2	15(3)
道路整備事業費 (小坪トンネル修繕工事)	財務省	6,800,000	0.2	15(3)
	神奈川県	600,000	0.2	15(3)
防災施設整備事業費 (防災行政無線デジタル化工事)	神奈川県市町村職員共済組合	27,400,000	0.04	10(2)
学校教育施設整備事業費 (沼間小学校通級指導教室第4教室設置工事)	地方公共団体金融機構	1,600,000	0.02	10(2)
学校教育施設整備事業費 (池子小学校外壁防水工事)	財務省	22,700,000	0.04	10(2)
	神奈川県	2,300,000	0.04	10(2)
学校教育施設整備事業費 (逗子小学校用地購入)	湘南信用金庫	51,000,000	0.3	10(2)
	神奈川県	5,100,000	0.04	10(2)
社会教育施設整備事業費 (名越切通整備工事)	神奈川県市町村職員共済組合	6,400,000	0.04	10(2)
	神奈川県	600,000	0.2	15(3)
社会教育施設整備事業費 (古墳整備工事)	神奈川県市町村職員共済組合	2,800,000	0.04	10(2)
市立体育館整備事業費 (自動火災報知設備受信機更新工事、自動ドア設備更新工事)	神奈川県市町村職員共済組合	7,400,000	0.04	10(2)
	神奈川県	1,600,000	0.04	10(2)
臨時財政対策債	財務省	48,100,000	0.09	20(3)
	地方公共団体金融機構	737,947,000	0.09	20(3)
減収補てん債	財務省	22,800,000	0.003	10(2)
	地方公共団体金融機構	12,112,000	0.003	10(2)
合	計	1,194,259,000		

明許繰越分		(単位 円)		
起債の目的	借入先	借入金額	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間) (年)
道路災害復旧事業費 (新宿65号道路災害復旧工事)	財務省	1,800,000	0.04	10(2)
学校教育施設整備事業費 (小学校内通信ネットワーク整備工事)	財務省	33,800,000	0.04	10(2)
学校教育施設整備事業費 (中学校内通信ネットワーク整備工事)	財務省	20,000,000	0.04	10(2)
合	計	55,600,000		

(4) 歳 出

令和2年度一般会計歳出の決算状況は、予算現額 28,983,700,400 円に対し、

支出済額	27,307,168,207 円
執行率	94.2 %
翌年度繰越額	373,599,000 円
不用額	1,302,933,193 円

となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額では 9,245,982,400 円 (46.8%)、支出済額では 8,640,504,363 円 (46.3%) の増となっており、執行率は 0.4 ポイント下回っている。

また、不用額は 493,071,437 円 (60.9%) の増となっている。

最近3か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2	28,983,700,400	27,307,168,207	373,599,000	1,302,933,193	94.2
元	19,737,718,000	18,666,663,844	261,192,400	809,861,756	94.6
30	19,050,667,000	18,322,025,996	19,434,000	709,207,004	96.2

第1款 議会費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2	228,003,000	218,848,270	0	9,154,730	96.0
元	221,372,000	218,278,636	0	3,093,364	98.6
増減	6,631,000	569,634	0	6,061,366	△2.6

支出済額は218,848,270円で、前年度と比較すると569,634円(0.3%)の増で、ほぼ横這いである。

第2款 総務費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2	10,791,113,000	10,487,576,635	69,793,000	233,743,365	97.2
元	3,473,500,000	3,319,402,746	0	154,097,254	95.6
増減	7,317,613,000	7,168,173,889	69,793,000	79,646,111	1.6

支出済額は10,487,576,635円で、前年度と比較すると7,168,173,889円(215.9%)の大幅な増である。

これは主として、財政調整基金積立金555,319,000円、みんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金積立金593,202,031円、特別定額給付金給付事業5,958,335,916円及びびずし応援券給付事業134,930,582円の増が、職員給与費(一般管理費)288,954,178円、文化プラザホール整備事業22,996,400円及び前年度選挙執行経費(参議院議員通常選挙費)18,175,420円の減を上回ったためである。

第3款 民生費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2	8,908,660,000	8,376,145,127	0	532,514,873	94.0
元	8,531,343,000	8,108,748,904	11,715,000	410,879,096	95.0
増減	377,317,000	267,396,223	△11,715,000	121,635,777	△1.0

支出済額は8,376,145,127円で、前年度と比較すると267,396,223円(3.3%)の増である。

これは主として、児童育成事務費132,393,287円、保育所等緊急整備事業93,636,000円、施設型給付事業92,496,139円、幼児教育・保育無償化給付等事業81,361,504円及び子育て世帯への臨時特別給付金支給事業61,340,807円の増が、介護保険事業特別会計繰出金256,724,000円、前年度プレミアム付商品券発行事業42,646,845円及び国民健康保険事業特別会計繰出金42,470,502円の減を上回ったためである。

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金の合計は1,418,962,146円で前年度より279,523,757円(16.5%)の減で、この款の支出済額の16.9%(前年度20.9%)を占めている。

第4款 衛生費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2	2,050,714,000	1,719,801,610	163,567,000	167,345,390	83.9
元	1,650,416,000	1,567,784,622	0	82,631,378	95.0
増減	400,298,000	152,016,988	163,567,000	84,714,012	△11.1

支出済額は1,719,801,610円で、前年度と比較すると152,016,988円(9.7%)の増である。

これは主として、焼却施設維持管理事業41,630,487円、容器包装プラスチック処理事業28,262,390円、成人等保健事業26,099,179円、資源再利用推進事業20,847,515円及び新型コロナウイルスワクチン接種事業9,264,787円の増が、高齢者健診事業6,551,063円及び職員給与費(じんかい処理費)3,664,966円の減を上回ったためである。

第5款 農林水産業費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2	17,662,000	17,055,186	0	606,814	96.6
元	24,258,000	23,623,004	0	634,996	97.4
増減	△6,596,000	△6,567,818	0	△28,182	△0.8

支出済額は17,055,186円で、前年度と比較すると6,567,818円(27.8%)の減である。これは主として、職員給与費(農業総務費)5,133,419円の減によるものである。

第6款 商工費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2	502,479,000	438,706,343	0	63,772,657	87.3
元	130,386,000	128,496,365	0	1,889,635	98.6
増減	372,093,000	310,209,978	0	61,883,022	△11.3

支出済額は438,706,343円で、前年度と比較すると310,209,978円(241.4%)の大幅な増である。

これは主として、新型コロナウイルス対策中小企業者等給付金支給事業185,428,075円、ずし応援プレミアム付商品券発行事業118,564,578円及び中小企業者等家賃支援及び事務所等家賃減額助成事業16,251,281円の増が、逗子市観光協会助成事業12,440,413円の減を上回ったためである。

第7款 土 木 費

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
2	1,707,965,000	1,499,854,163	140,239,000	67,871,837	87.8
元	1,452,762,000	1,293,269,937	115,137,000	44,355,063	89.0
増減	255,203,000	206,584,226	25,102,000	23,516,774	△1.2

支出済額は1,499,854,163円で、前年度と比較すると206,584,226円(16.0%)の増である。

これは主として、道路改良事業(明許繰越)85,311,600円、緑地安全対策事業82,905,470円、下水道事業会計繰出金32,188,000円及び道路維持管理事業14,026,123円の増が、道路改良事業55,124,658円及びみどり基金積立金8,179,694円の減を上回ったためである。

下水道事業会計への繰出金は598,391,000円で、前年度と比較すると32,188,000円(5.7%)の増で、この款の支出済額の39.9%(前年度43.8%)を占めている。

第8款 消 防 費

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
2	1,058,941,000	1,038,448,943	0	20,492,057	98.1
元	844,481,000	830,671,247	0	13,809,753	98.4
増減	214,460,000	207,777,696	0	6,682,304	△0.3

支出済額は1,038,448,943円で、前年度と比較すると207,777,696円(25.0%)の増である。

これは主として、防災行政無線施設整備事業139,839,902円、災害対策事業40,256,858円及び職員給与費21,543,811円の増が、消防団活動事業5,891,557円の減を上回ったためである。

第9款 教育費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2	1,735,312,400	1,551,282,959	0	184,029,441	89.4
元	1,478,016,000	1,268,855,031	134,340,400	74,820,569	85.8
増減	257,296,400	282,427,928	△134,340,400	109,208,872	3.6

支出済額は1,551,282,959円で、前年度と比較すると282,427,928円(22.3%)の増である。

これは主として、教育用コンピュータ維持管理事業(明許繰越)(小学校費)66,504,800円、市立体育館整備事業59,492,500円、用地購入費56,735,000円、教育用コンピュータ維持管理事業(明許繰越)(中学校費)34,488,620円、学校施設整備事業(小学校費)34,342,860円及び学校保健事業(小学校費)23,357,583円等の増が、学校施設整備事業(中学校費)20,136,600円の減を上回ったためである。

第10款 公債費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2	1,966,155,000	1,959,448,971	0	6,706,029	99.7
元	1,927,100,000	1,907,533,352	0	19,566,648	99.0
増減	39,055,000	51,915,619	0	△12,860,619	0.7

支出済額は1,959,448,971円で、前年度と比較すると51,915,619円(2.7%)の増である。

市債償還元金は1,864,541,396円で、前年度と比較すると66,826,055円(3.7%)の増となっている。

また、市債償還利子は94,907,575円で、前年度と比較すると14,910,436円(13.6%)の減となっている。

第11款 予 備 費

(単位 円)

区 分 年度別	当初予算額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	予算額に対する 充当額の割合 (%)
2	20,000,000	3,304,000	16,696,000	16,696,000	16.5
元	20,000,000	15,916,000	4,084,000	4,084,000	79.6
増減	0	△12,612,000	12,612,000	12,612,000	△63.1

この款を前年度と比較すると、当初予算額は20,000,000円で同額、充用額は3,304,000円で12,612,000円(79.2%)の減、また、充用件数は3件で1件の減となっている。

これを款別に示すと、総務費500,000円(1件)及び土木費2,804,000円(2件)である。

その内訳は、人事管理経費500,000円、防災工事助成事業1,484,000円及び道路改良事業1,320,000円である。

7 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和2年度の歳入歳出決算額は、予算現額 5,930,538,000 円に対し、

歳入決算額 5,860,606,586 円 収入率 98.8%

歳出決算額 5,708,265,711 円 執行率 96.3%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 317,613,647 円 (5.1%)、歳出では 450,170,376 円 (7.3%) の減となっている。

歳入歳出差引額 (形式収支額) は 152,340,875 円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 132,556,729 円の黒字となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位 円)

区 分 \ 年 度 別	2	元	30
予 算 現 額	5,930,538,000	6,493,721,000	6,774,092,000
歳 入 決 算 額 A	5,860,606,586	6,178,220,233	6,382,298,570
歳 出 決 算 額 B	5,708,265,711	6,158,436,087	6,363,006,933
形 式 収 支 額 (A-B) C	152,340,875	19,784,146	19,291,637
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D) E	152,340,875	19,784,146	19,291,637
前 年 度 実 質 収 支 額 F	19,784,146	19,291,637	234,308,810
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	132,556,729	492,509	△215,017,173

令和2年度歳入の決算状況は、予算現額5,930,538,000円に対し、調定額は6,093,020,186円、収入済額は5,860,606,586円で、予算現額に対する収入率は98.8%（前年度95.1%）、調定額に対する収入率は96.2%（前年度94.2%）となっている。

不納欠損額は38,445,900円、収入未済額は193,967,700円で、いずれも国民健康保険料である。

最近3か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
2	5,930,538,000	6,093,020,186	5,860,606,586	38,445,900	193,967,700	98.8	96.2
元	6,493,721,000	6,560,156,076	6,178,220,233	181,075,852	200,859,991	95.1	94.2
30	6,774,092,000	6,765,111,135	6,382,298,570	35,911,172	346,901,393	94.2	94.3

収入済額の主なものは、国民健康保険料1,272,389,100円(歳入総額に占める割合21.7%)及び県支出金3,993,761,336円(同割合68.1%)である。

なお、繰入金は542,254,966円(同割合9.3%)で、前年度と比較すると77,216,502円(12.5%)の減となっており、一般会計からの繰り入れによるものである。

最近3か年の財源別(自主財源、依存財源)歳入の状況は、次表のとおりである。

財源別歳入の状況

(単位 円)

区分 年度別	歳入決算額	財源別			
		自主財源	構成比(%)	依存財源	構成比(%)
2	5,860,606,586	1,841,616,250	31.4	4,018,990,336	68.6
元	6,178,220,233	1,962,171,693	31.8	4,216,048,540	68.2
30	6,382,298,570	2,122,245,398	33.3	4,260,053,172	66.7

国民健康保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,155,863,000 円に対し、調定額は 1,504,802,700 円、収入済額は 1,272,389,100 円で、予算現額に対する収入率は 110.1%（前年度 100.0%）、調定額に対する収入率は 84.6%（前年度 77.6%）となっている。

不納欠損額は 38,445,900 円で、前年度と比較すると 142,110,700 円（78.7%）の減、収入未済額は 193,967,700 円で、前年度と比較すると 6,873,400 円（3.4%）の減となっている。これは主として、前年度の徴収不能分の整理及び時効処分の見直しによるものである。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 7.0 ポイント上回っている。

今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
2	1,155,863,000	1,504,802,700	1,272,389,100	38,445,900	193,967,700	110.1	84.6
元	1,323,381,000	1,704,470,100	1,323,072,400	180,556,600	200,841,100	100.0	77.6
増減	△167,518,000	△199,667,400	△50,683,300	△142,110,700	△6,873,400	10.1	7.0

国民健康保険料の現年度分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料（現年度分・滞納繰越分）の収入状況

(単位 円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率 (%)	前年度 収入率 (%)
現年度分	1,305,872,900	1,235,600,700	0	70,272,200	94.6	93.3
滞納繰越分	198,929,800	36,788,400	38,445,900	123,695,500	18.5	15.4
合計	1,504,802,700	1,272,389,100	38,445,900	193,967,700	84.6	77.6

令和2年度歳出の決算状況は、予算現額 5,930,538,000 円に対し、支出済額は 5,708,265,711 円で、執行率は 96.3%（前年度 94.8%）である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業 3,371,468,055 円、一般被保険者高額療養費支給事業 489,915,083 円、一般被保険者医療給付費分 1,017,184,646 円及び一般被保険者後期高齢者支援金等分 411,300,311 円である。

最近3か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2	5,930,538,000	5,708,265,711	0	222,272,289	96.3
元	6,493,721,000	6,158,436,087	0	335,284,913	94.8
30	6,774,092,000	6,363,006,933	0	411,085,067	93.9

最近3か年の保険給付費の執行状況は、次表のとおりである。

保険給付費の執行状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
2	4,121,994,000	3,929,280,916	192,713,084	95.3
元	4,483,794,000	4,170,093,739	313,700,261	93.0
30	4,602,644,000	4,215,019,296	387,624,704	91.6

最近3か年の一人当たりの医療費の状況は、次表のとおりである。

一人当たりの医療費の状況

(単位 円)

区分 年度別	被保険者数 (人)	医療費 (一部負担金を含む)	一人当たり医療費	給付費	一人当たり給付費
2	12,809	4,631,002,787	361,543	3,400,668,701	265,491
元	13,064	4,946,585,186	378,642	3,622,220,760	277,267
30	13,757	5,015,970,182	364,612	3,670,154,084	266,784

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

令和2年度の歳入歳出決算額は、予算現額1,352,497,000円に対し、

歳入決算額 1,337,971,663円 収入率 98.9%

歳出決算額 1,279,805,488円 執行率 94.6%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では86,370,373円(6.9%)、歳出では66,931,396円(5.5%)の増となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は58,166,175円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は19,438,977円の黒字となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位 円)

区 分 \ 年 度 別	2	元	30
予 算 現 額	1,352,497,000	1,235,306,000	1,264,097,000
歳 入 決 算 額 A	1,337,971,663	1,251,601,290	1,236,362,846
歳 出 決 算 額 B	1,279,805,488	1,212,874,092	1,198,664,615
形 式 収 支 額 (A-B) C	58,166,175	38,727,198	37,698,231
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D) E	58,166,175	38,727,198	37,698,231
前 年 度 実 質 収 支 額 F	38,727,198	37,698,231	43,627,773
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	19,438,977	1,028,967	△5,929,542

令和2年度歳入の決算状況は、予算現額1,352,497,000円に対し、調定額は1,361,221,083円、収入済額は1,337,971,663円で、予算現額に対する収入率は98.9%（前年度101.3%）、調定額に対する収入率は98.3%（前年度98.2%）となっている。

不納欠損額は8,195,000円、収入未済額は15,054,420円で、いずれも後期高齢者医療保険料である。

最近3か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額の状況

（単位 円）

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
2	1,352,497,000	1,361,221,083	1,337,971,663	8,195,000	15,054,420	98.9	98.3
元	1,235,306,000	1,275,074,350	1,251,601,290	2,053,670	21,419,390	101.3	98.2
30	1,264,097,000	1,258,665,966	1,236,362,846	3,891,690	18,411,430	97.8	98.2

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,129,457,630円（歳入総額に占める割合84.4%）である。

なお、繰入金は168,533,180円（同割合12.6%）で、前年度と比較すると19,670,745円（13.2%）の増となっており、一般会計からの繰り入れによるものである。

最近3か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

財源別歳入の状況

（単位 円）

区分 年度別	歳入決算額	財源別			
		自主財源	構成比(%)	依存財源	構成比(%)
2	1,337,971,663	1,337,758,663	100.0	213,000	0.0
元	1,251,601,290	1,251,601,290	100.0	-	-
30	1,236,362,846	1,231,070,846	99.6	5,292,000	0.4

後期高齢者医療保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,141,978,000 円に対して調定額は 1,152,707,050 円、収入済額は 1,129,457,630 円で、予算現額に対する収入率は 98.9%（前年度 101.7%）、調定額に対する収入率は 98.0%（前年度 97.8%）となっている。

不納欠損額は 8,195,000 円で、前年度と比較すると 6,141,330 円（299.0%）の大幅な増、収入未済額は 15,054,420 円で、前年度と比較すると 6,364,970 円（29.7%）の減となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.2 ポイント上回っている。

今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
2	1,141,978,000	1,152,707,050	1,129,457,630	8,195,000	15,054,420	98.9	98.0
元	1,045,701,000	1,087,374,320	1,063,901,260	2,053,670	21,419,390	101.7	97.8
増減	96,277,000	65,332,730	65,556,370	6,141,330	△ 6,364,970	△ 2.8	0.2

令和 2 年度歳出の決算状況は、予算現額 1,352,497,000 円に対し、支出済額は 1,279,805,488 円で、執行率は 94.6%（前年度 98.2%）である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,240,269,710 円である。

最近 3 か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2	1,352,497,000	1,279,805,488	0	72,691,512	94.6
元	1,235,306,000	1,212,874,092	0	22,431,908	98.2
30	1,264,097,000	1,198,664,615	0	65,432,385	94.8

(3) 介護保険事業特別会計

令和2年度の歳入歳出決算額は、予算現額7,404,854,000円に対し、

歳入決算額 6,603,303,541円 収入率 89.2%

歳出決算額 6,098,505,203円 執行率 82.4%

であり、これを前年度と比較すると、歳入ではほぼ同額、歳出では143,298,964円(2.3%)の減となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は504,798,338円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は142,418,479円の黒字となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位 円)

区 分	年 度 別		
	2	元	30
予 算 現 額	7,404,854,000	7,037,481,000	6,860,276,000
歳 入 決 算 額 A	6,603,303,541	6,604,184,026	6,504,304,179
歳 出 決 算 額 B	6,098,505,203	6,241,804,167	6,151,534,320
形 式 収 支 額 (A-B) C	504,798,338	362,379,859	352,769,859
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D) E	504,798,338	362,379,859	352,769,859
前 年 度 実 質 収 支 額 F	362,379,859	352,769,859	602,091,897
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	142,418,479	9,610,000	△249,322,038

令和2年度歳入の決算状況は、予算現額7,404,854,000円に対し、調定額は6,628,634,951円、収入済額は6,603,303,541円で、予算現額に対する収入率は89.2%（前年度93.8%）、調定額に対する収入率は99.6%（前年度99.5%）となっている。

不納欠損額は8,453,402円、収入未済額は16,878,008円で、いずれも介護保険料である。

最近3か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額の状況

（単位 円）

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
2	7,404,854,000	6,628,634,951	6,603,303,541	8,453,402	16,878,008	89.2	99.6
元	7,037,481,000	6,634,923,658	6,604,184,026	9,166,014	21,573,618	93.8	99.5
30	6,860,276,000	6,542,545,224	6,504,304,179	12,674,550	25,566,495	94.8	99.4

収入済額の主なものは、介護保険料1,394,052,153円（歳入総額に占める割合21.1%）、国庫支出金1,441,876,194円（同割合21.8%）及び支払基金交付金1,548,191,028円（同割合23.4%）である。

なお、繰入金は965,831,116円（同割合14.6%）で、前年度と比較すると47,432,884円（4.7%）の減となっており、その内訳は一般会計繰入金708,174,000円及び基金繰入金257,657,116円である。

最近3か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

財源別歳入の状況

（単位 円）

区分 年度別	歳入決算額	財源別			
		自主財源	構成比(%)	依存財源	構成比(%)
2	6,603,303,541	2,730,737,332	41.4	3,872,566,209	58.6
元	6,604,184,026	2,794,765,832	42.3	3,809,418,194	57.7
30	6,504,304,179	2,819,871,868	43.4	3,684,432,311	56.6

介護保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,392,946,000 円に対し、調定額は 1,419,383,563 円、収入済額は 1,394,052,153 円で、予算現額に対する収入率は 100.1%（前年度 100.1%）、調定額に対する収入率は 98.2%（前年度 97.9%）となっている。

不納欠損額は 8,453,402 円で、前年度と比較すると 712,612 円（7.8%）の減、収入未済額は 16,878,008 円で、前年度と比較すると 4,695,610 円（21.8%）の減となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.3 ポイント上回っている。

今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

（単位 円）

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
2	1,392,946,000	1,419,383,563	1,394,052,153	8,453,402	16,878,008	100.1	98.2
元	1,420,655,000	1,452,294,121	1,421,554,489	9,166,014	21,573,618	100.1	97.9
増減	△ 27,709,000	△ 32,910,558	△ 27,502,336	△ 712,612	△ 4,695,610	0.0	0.3

令和 2 年度歳出の決算状況は、予算現額 7,404,854,000 円に対し、支出済額は 6,098,505,203 円で、執行率は 82.4%（前年度 88.7%）である。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業 5,388,733,186 円である。

最近 3 か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額の状況

（単位 円）

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2	7,404,854,000	6,098,505,203	0	1,306,348,797	82.4
元	7,037,481,000	6,241,804,167	0	795,676,833	88.7
30	6,860,276,000	6,151,534,320	0	708,741,680	89.7

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている計数に誤りのないことを確認した。
各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

各会計別実質収支額

(単位 千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計	1,667,120	5,787	25,650	2,089	1,633,594
特 別 会 計	715,305	0	0	0	715,305
国民健康保険事業	152,341	0	0	0	152,341
後期高齢者医療事業	58,166	0	0	0	58,166
介護保険事業	504,798	0	0	0	504,798
合 計	2,382,425	5,787	25,650	2,089	2,348,899

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は2,348,899千円で、前年度と比較すると642,711千円(37.7%)の増である。

一般会計の実質収支額は1,633,594千円で、前年度と比較すると348,297千円(27.1%)の増、特別会計の実質収支額は715,305千円で、前年度と比較すると294,414千円(70.0%)の増である。

最近3か年の各会計実質収支額及び歳入決算額に対する実質収支額の比率は、次表のとおりである。

各会計実質収支額の比率

(単位 千円)

年 度 別 会 計 別	2		元		30	
	実質収支額	比 率 (%)	実質収支額	比 率 (%)	実質収支額	比 率 (%)
一 般 会 計	1,633,594	5.6	1,285,297	6.4	1,088,246	5.6
特 別 会 計	715,305	5.2	420,891	3.0	409,760	2.9
国民健康保険事業	152,341	2.6	19,784	0.3	19,292	0.3
後期高齢者医療事業	58,166	4.3	38,727	3.1	37,698	3.0
介護保険事業	504,798	7.6	362,380	5.5	352,770	5.4
合 計	2,348,899	5.5	1,706,188	5.0	1,498,006	4.5

9 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産（土地、建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品及び基金については、記載事項、計数ともに誤りのないことを確認した。

（1）公有財産

土地の決算年度末現在高は 1,183,117 m²で、前年度末現在高より 2,128 m²の増となっているが、これは公共用財産の増によるものである。

建物は、前年度末現在高から変更はなく 151,762 m²である。

物権（地上権）は、前年度末現在高から変更はなく 169 m²である。

有価証券は、前年度末現在額から変更はなく 16,950 千円である。

出資による権利は、前年度末現在高から変更はなく 50,125 千円である。

公有財産の決算年度末現在高（額）は、次表のとおりである。

公有財産の決算年度末現在高（額）

区 分	前年度末現在高(額)	決算年度中増減高(額)		決算年度末現在高(額)
		増 加	減 少	
土 地 (m ²)	1,180,989	2,128	0	1,183,117
建 物 (m ²)	151,762	0	0	151,762
物 権 (m ²)	169	0	0	169
有 価 証 券 (千円)	16,950	0	0	16,950
出 資 に よ る 権 利 (千円)	50,125	0	0	50,125

(2) 物 品

物品の決算年度中の増減高は増 12 点、減 17 点となり、決算年度末現在高は、前年度より 5 点減の 769 点となっている。

(3) 基 金

基金総額の決算年度末現在高は 3,697,125,116 円で、前年度末現在高より 511,056,844 円の増となっている。

財政調整基金の決算年度末現在高は 1,924,543,157 円で、基金積立額は 1,252,759,000 円、取崩し額が 900,000,000 円であったため、前年度末現在高より 352,759,000 円の増である。

国民健康保険事業運営基金の決算年度末現在高は 86,904,262 円で、前年度末現在高より基金積立額 50,000,000 円の増である。

公共公益施設整備基金の決算年度末現在高は 73,369 円で、前年度末現在高と同額である。

みどり基金の決算年度末現在高は 487,658,421 円で、基金積立額は 5,423,580 円、取崩し額が 21,719,400 円であったため、前年度末現在高より 16,295,820 円の減である。

介護保険事業運営基金の決算年度末現在高は 725,389,104 円で、基金積立額は 5,279,000 円、取崩し額が 257,657,116 円であったため、前年度末現在高より 252,378,116 円の減である。

特定防衛施設周辺整備基金の決算年度末現在高は 34,000,000 円で、基金積立額は 34,000,000 円、取崩し額が 27,000,000 円であったため、前年度末現在高より 7,000,000 円の増である。

ふるさと基金の決算年度末現在高は 96,488,057 円で、基金積立額は 88,620,034 円、取崩し額が 60,717,000 円であったため、前年度末現在高より 27,903,034 円の増である。

令和 2 年度に新設した逗子市みんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金の決算年度末現在高は 342,068,746 円で、基金積立額は 593,204,746 円、取崩し額が 251,136,000 円であった。

最近3か年の各基金の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

各基金の決算年度末現在高

(単位 円)

種 別 \ 年 度 別	2	元	30
財 政 調 整 基 金	1,924,543,157	1,571,784,157	1,200,018,157
国民健康保険事業運営基金	86,904,262	36,904,262	71,650,262
公共公益施設整備基金	73,369	73,369	73,369
み ど り 基 金	487,658,421	503,954,241	490,820,849
介護保険事業運営基金	725,389,104	977,767,220	815,704,287
生涯学習施設整備基金	—	—	0
障がい者（児）団体等支援基金	—	0	1,000,000
特定防衛施設周辺整備基金	34,000,000	27,000,000	34,420,000
ふるさと基金	96,488,057	68,585,023	41,378,018
逗子市みんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金	342,068,746	—	—
合 計	3,697,125,116	3,186,068,272	2,655,064,942

- ・生涯学習施設整備基金は平成31年3月31日で廃止となっている。
- ・障がい者（児）団体等支援基金は令和2年3月31日で廃止となっている。

む す び

[決算概要]

※本稿中の金額は万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。

令和2年度における一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入 427億7,616万円、歳出 403億9,374万円となり、決算収支差引額（形式収支額）は 23億8,242万円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 23億4,889万円の黒字であり、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も 6億4,271万円の黒字である。

一般会計の歳入決算額は 289億7,428万円で、前年度と比較すると 89億6,227万円（44.8%）の増であった。

自主財源の主な歳入科目のうち市税は 95億4,533万円で、前年度と比較すると 1億579万円（1.1%）の減、分担金及び負担金は 3億7,790万円で、前年度と比較すると 5,903万円（13.5%）の減、使用料及び手数料は 3億9,501万円で、前年度と比較すると 2,768万円（6.5%）の減、繰入金は 12億6,057万円で、前年度と比較すると 8億6,105万円（215.5%）の大幅な増、繰越金は 13億4,534万円で、前年度と比較すると 2億5,557万円（23.5%）の増であった。

次に、依存財源の主な歳入科目のうち地方消費税交付金は 10億8,076万円で、前年度と比較すると 2億1,342万円（24.6%）の増、地方交付税は 14億2,888万円で、前年度と比較すると 1億2,208万円（9.3%）の増、国庫支出金は 97億8,465万円で、前年度と比較すると 72億704万円（279.6%）の大幅な増、県支出金は 13億9,071万円で前年度と比較すると 1億5,273万円（12.3%）の増、市債は 12億4,985万円で、前年度と比較すると 2億8,116万円（29.0%）の増であった。

なお、歳入の財源別分類では、自主財源が46.3%（前年度61.9%）、依存財源が53.7%（前年度38.1%）と構成比が逆転している。

歳出決算額は 273億716万円で、前年度と比較すると 86億4,050万円（46.3%）の増であった。

義務的経費（地方財政状況調査の性質別分類による。）である人件費は 44億3,331万円で、前年度と比較すると 1億9,392万円（4.2%）の減、扶助費は 46億6,040万円で、前年度と比較すると 2億9,461万円（6.7%）の増、公債費は 19億5,624万円で、前年度と比較すると 5,191万円（2.7%）の増となり、義務的経費の合計は 110億4,996万円で前年度と比べると 1億5,260万円（1.4%）の増となっている。投資的経費は 10億2,580万円で、前年度と比較すると 6億7,651万円（193.7%）の大幅な増であった。

決算収支差引額（形式収支額）は 16億6,711万円で、翌年度に繰り越すべき財源 3,352万円を差し引いた実質収支額は 16億3,359万円の黒字となり、これから前年度実質収支額 12億8,529万円を差し引いた単年度収支額は 3億4,829万円の黒字となり、更に、財政調整基金の

積立て・取崩し等を含めた実質単年度収支額は 7 億105万円の黒字となっている。

地方財政状況調査等の財務比率を見ると、実質収支比率は 13.1%で前年度より 2.6ポイントプラス、経常収支比率は 93.2%で前年度より 3.9ポイントマイナス、公債費比率は 8.6%で前年度より 0.1ポイントプラスとなった。

次に、特別会計の歳入歳出差引額（形式収支額）の合計は 7 億1,530万円で、翌年度に繰り越すべき財源は 0円のため、実質収支額は同額の黒字であり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 2 億9,441万円の黒字となっている。

[分析・意見]

令和 2 年度の一般会計の決算総額は、歳入歳出とも過去10年で最大の額となった。これは、主に特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス対応の事業費の増大によるものだが、税金が減少するコロナ禍にあっても各自治体の財政は比較的堅調であると伝えられているとおり、本市においても財政指標は改善されている。

令和 2 年度においても、財政規律としての 6 つの方針に沿った運営がなされている。結果として、主要な財務比率では、実質収支比率が 2.6ポイント上昇し、経常収支比率は、過去10年のうち財政対策プログラム効果による平成30年度決算に次ぐ良い数値となっている。

まず歳入では、市税が前年度比 1 億円の減収となったが、増税効果により地方消費税交付金が 2 億 1 千万円の増、また地方交付税においても新たな経費の算入等による基準財政需要額の伸びから 1 億 2 千万円の増となり、経常一般財源が増額した。一方の歳出では、前年度に比べ退職者数が少なかったことによる人件費の減等により義務的経費は圧縮され、特別会計に対する繰出金も 2 億 7 千万円の減となったこと等の減少部分が大きくなったことに起因している。

単年度の財務比率に一喜一憂するものではないが、健全な財政運営を維持するためにその評価は欠かせないものであり、今後の動きに着目したい。

歳入の大きな割合を占める市税については、収入未済額が 84.8%の増となるなど、3 年連続 1 位であった県内現年度徴収率が 4 位と後退した。新型コロナウイルスの影響と考えられるが、同ウイルスの影響が低下した際には、早急に従前の水準に戻すよう努力していただきたい。

歳入の面で今回注目した部分が寄附金の大半を占めるふるさと納税分である。令和 2 年度の全国の寄附額は前年度の 1.4倍で過去最高となり、本市においても 50%を超える増収となっている。これは返礼品の種類拡大やポータルサイトの追加といった取組が功を奏した結果であり、その方向性と職員の努力を評価したい。また、この成功は、追加コストだとしても支出内容を十分見極めればそれに応じたリターンがあることを示唆しており、緊縮が財政

にとってベストではないことを明示している。

今後も、市がこのような経済性・有効性・効率性を十分に満たす支出を選択できるよう、職員の努力に期待するとともに、職員の能力を十分発揮できる職場環境を保持すべきである。

また、特別会計の3会計については、単年度収支額が前年度に引き続き黒字であり、かつ黒字幅が拡大している。ただし、この状態は、保険料の対調定収入率の向上も見られたものの、新型コロナウイルスによる受診控え等により、国保・介護の歳出が減少した可能性が高く、実態を適切に表したものは疑問がある。

一般会計からの繰出金については、3会計の合計で前年度と比べ2億7千万円減少したが、繰出金の圧縮は市の財政にとって重要な課題であり、今後も注視すべきである。なお、国保会計では法定外繰出金の削減を5年計画で行う健全化の取組がなされており、他会計にも引き続き削減に直結するような取組を期待したい。

以上のとおり令和2年度では、コロナ禍での決算となり、その影響がプラス面でもマイナス面でも数値として現れたが、財務規律の方針に沿った財政運営により、決算数値や各財政指標についておおむね堅調であり、財政調整基金の年度末現在高も増加傾向が見受けられる。しかし一方で、今後の扶助費等の経常的経費の増加や公共施設の老朽化対策、渋滞対策等の「魅力あふれるまちづくり」を実現するための将来の出費に対しての備えは決して十分ではないことから、慎重な姿勢は維持すべきであるし、引き続き「企業誘致と起業促進による歳入確保」の効果発現を注視している。

これからも難しい財政運営は続くと思われるが、市民の理解と協力を得ながら、将来においても持続可能な財政基盤を構築し、安全・安心で快適に暮らすことができるまちづくりを期待するものである。

資 料

決 算 審 査 資 料

別表 1	歳入歳出決算総括表
別表 2	純計決算額年度別比較表
別表 3-1	一般会計款別歳入一覧表
別表 3-2	特別会計款別歳入一覧表
別表 4	各会計款別歳入年度別比較表
別表 5	各会計財源別年度別比較表
別表 6	市税収入状況表
別表 7	各会計款別歳出一覧表
別表 8	各会計款別歳出年度別比較表
別表 9-1～3	各会計歳出款別・節別集計表（一般会計）
別表 9-4～9	各会計歳出款別・節別集計表（特別会計）

別表1 歳入歳出決算総括表

区分 会計別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	28,974,288,039	0	28,974,288,039
特 別 会 計	13,801,881,790	1,418,962,146	12,382,919,644
国民健康保険事業	5,860,606,586	542,254,966	5,318,351,620
後期高齢者医療事業	1,337,971,663	168,533,180	1,169,438,483
介護保険事業	6,603,303,541	708,174,000	5,895,129,541
合 計	42,776,169,829	1,418,962,146	41,357,207,683

別表2 純計決算額年度別比較表

区分 年度別 会計別	純 計 決 算 額			
	2	元	30	
歳入	一 般 会 計	28,974,288,039	20,012,009,782	19,411,798,230
	特 別 会 計	12,382,919,644	12,335,519,646	13,392,477,813
	合 計	41,357,207,683	32,347,529,428	32,804,276,043
歳出	一 般 会 計	25,888,206,061	16,968,177,941	16,340,188,625
	特 別 会 計	13,086,576,402	13,613,114,346	14,935,366,435
	合 計	38,974,782,463	30,581,292,287	31,275,555,060
差過 不 引足	一 般 会 計	3,086,081,978	3,043,831,841	3,071,609,605
	特 別 会 計	△703,656,758	△1,277,594,700	△1,542,888,622
	合 計	2,382,425,220	1,766,237,141	1,528,720,983

(注) 平成30年度については、下水道事業特別会計の額を含む。

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
27,307,168,207	1,418,962,146	25,888,206,061	1,667,119,832	3,086,081,978
13,086,576,402	0	13,086,576,402	715,305,388	△703,656,758
5,708,265,711	0	5,708,265,711	152,340,875	△389,914,091
1,279,805,488	0	1,279,805,488	58,166,175	△110,367,005
6,098,505,203	0	6,098,505,203	504,798,338	△203,375,662
40,393,744,609	1,418,962,146	38,974,782,463	2,382,425,220	2,382,425,220

(単位 円)

対 前 年 度 比 率 (%)			指 率 数		
2/元	元/30	30/29	2	元	30
144.8	103.1	95.6	149	103	100
100.4	92.1	86.9	92	92	100
127.9	98.6	91.8	126	99	100
152.6	103.8	94.9	158	104	100
96.1	91.1	89.1	88	91	100
127.4	97.8	92.0	125	98	100
101.4	99.1	99.3	100	99	100
55.1	82.8	113.5	46	83	100
134.9	115.5	88.2	156	116	100

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
金 額	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (%)	調 定 額 に 対 す る 比 率 (%)	金 額	金 額	金 額
9,545,339,004	32.9	103.0	98.0	9,491,314	190,277,204	274,128,004
99,163,000	0.3	110.8	100.0	0	0	9,663,000
7,229,000	0.0	90.4	100.0	0	0	△771,000
61,120,000	0.2	119.8	100.0	0	0	10,120,000
72,365,000	0.3	226.1	100.0	0	0	40,365,000
15,178,000	0.1	116.8	100.0	0	0	2,178,000
1,080,760,000	3.7	109.7	100.0	0	0	95,760,000
27,553	0.0	2,755.3	100.0	0	0	26,553
17,273,000	0.1	86.4	100.0	0	0	△2,727,000
286,636,000	1.0	102.7	100.0	0	0	7,636,000
54,995,000	0.2	122.2	100.0	0	0	9,995,000
1,428,887,000	4.9	109.3	100.0	0	0	121,887,000
8,893,000	0.0	127.0	100.0	0	0	1,893,000
377,901,875	1.3	91.1	99.5	0	1,999,830	△36,708,125
395,015,848	1.4	92.0	99.9	1,440	280,880	△34,447,152
9,784,656,985	33.8	97.3	100.0	0	0	△275,842,361
1,390,716,599	4.8	95.8	100.0	0	0	△60,709,401
46,334,395	0.2	191.4	100.0	0	0	22,121,395
207,152,351	0.7	94.5	100.0	0	0	△12,040,649
1,260,572,400	4.4	99.8	100.0	0	0	△2,498,600
1,345,345,938	4.6	100.0	100.0	0	0	884
238,867,091	0.8	117.1	98.3	37,224	4,067,319	34,946,091
1,249,859,000	4.3	85.4	100.0	0	0	△214,388,000
28,974,288,039	100.0	100.0	99.3	9,529,978	196,625,233	△9,412,361

別表3-2 特別会計款別歳入一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	
特別 健康 保険 事業	1 国民健康保険料	1,155,863,000	19.5	1,504,802,700	24.7	130.2	
	2 国庫支出金	22,858,000	0.4	25,229,000	0.4	110.4	
	3 県支出金	4,182,941,000	70.5	3,993,761,336	65.6	95.5	
	4 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
	5 繰入金	549,051,000	9.3	542,254,966	8.9	98.8	
	6 繰越金	19,784,000	0.3	19,784,146	0.3	100.0	
	7 諸収入	40,000	0.0	7,188,038	0.1	17,970.1	
	合計	5,930,538,000	100.0	6,093,020,186	100.0	102.7	
	特別 後期 高齢者 医療 事業	1 後期高齢者医療保険料	1,141,978,000	84.4	1,152,707,050	84.7	100.9
		2 繰入金	168,534,000	12.5	168,533,180	12.4	100.0
3 繰越金		38,727,000	2.9	38,727,198	2.8	100.0	
4 諸収入		3,045,000	0.2	1,040,655	0.1	34.2	
5 国庫支出金		213,000	0.0	213,000	0.0	100.0	
合計		1,352,497,000	100.0	1,361,221,083	100.0	100.6	
特別 介護 保険 事業	1 介護保険料	1,392,946,000	18.8	1,419,383,563	21.4	101.9	
	2 分担金及び負担金	7,153,000	0.1	7,153,704	0.1	100.0	
	3 国庫支出金	1,725,177,000	23.3	1,441,876,194	21.7	83.6	
	4 県支出金	1,046,420,000	14.1	882,498,987	13.3	84.3	
	5 支払基金交付金	1,904,102,000	25.7	1,548,191,028	23.4	81.3	
	6 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
	7 繰入金	965,831,000	13.1	965,831,116	14.6	100.0	
	8 繰越金	362,379,000	4.9	362,379,859	5.5	100.0	
	9 諸収入	845,000	0.0	1,320,500	0.0	156.3	
	合計	7,404,854,000	100.0	6,628,634,951	100.0	89.5	
特別会計の合計		14,687,889,000	—	14,082,876,220	—	95.9	
一般・特別会計の合計		43,671,589,400	—	43,263,319,470	—	99.1	

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
金 額	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 対 する 比 率 (%)	調 定 額 対 する 比 率 (%)	金 額	金 額	金 額
1,272,389,100	21.7	110.1	84.6	38,445,900	193,967,700	116,526,100
25,229,000	0.4	110.4	100.0	0	0	2,371,000
3,993,761,336	68.2	95.5	100.0	0	0	△189,179,664
0	0.0	0.0	0.0	0	0	△1,000
542,254,966	9.3	98.8	100.0	0	0	△6,796,034
19,784,146	0.3	100.0	100.0	0	0	146
7,188,038	0.1	17,970.1	100.0	0	0	7,148,038
5,860,606,586	100.0	98.8	96.2	38,445,900	193,967,700	△69,931,414
1,129,457,630	84.4	98.9	98.0	8,195,000	15,054,420	△12,520,370
168,533,180	12.6	100.0	100.0	0	0	△820
38,727,198	2.9	100.0	100.0	0	0	198
1,040,655	0.1	34.2	100.0	0	0	△2,004,345
213,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0
1,337,971,663	100.0	98.9	98.3	8,195,000	15,054,420	△14,525,337
1,394,052,153	21.1	100.1	98.2	8,453,402	16,878,008	1,106,153
7,153,704	0.1	100.0	100.0	0	0	704
1,441,876,194	21.8	83.6	100.0	0	0	△283,300,806
882,498,987	13.4	84.3	100.0	0	0	△163,921,013
1,548,191,028	23.5	81.3	100.0	0	0	△355,910,972
0	0.0	0.0	0.0	0	0	△1,000
965,831,116	14.6	100.0	100.0	0	0	116
362,379,859	5.5	100.0	100.0	0	0	859
1,320,500	0.0	156.3	100.0	0	0	475,500
6,603,303,541	100.0	89.2	99.6	8,453,402	16,878,008	△801,550,459
13,801,881,790	—	94.0	98.0	55,094,302	225,900,128	△886,007,210
42,776,169,829	—	97.9	98.9	64,624,280	422,525,361	△895,419,571

別表4 各会計款別歳入年度別比較表

会計別	区分 年度別 款別	収入済額		
		2	元	30
一 般	1 市 税	9,545,339,004	9,651,132,971	9,545,757,647
	2 地 方 譲 与 税	99,163,000	97,750,009	96,232,000
	3 利 子 割 交 付 金	7,229,000	7,227,000	14,008,000
	4 配 当 割 交 付 金	61,120,000	66,610,000	58,692,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	72,365,000	40,026,000	51,374,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	15,178,000	—	—
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,080,760,000	867,336,000	900,379,000
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,553	27,102,635	51,065,000
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,273,000	8,461,000	—
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	286,636,000	290,587,000	290,875,000
	11 地 方 特 例 交 付 金	54,995,000	118,560,000	41,032,000
	12 地 方 交 付 税	1,428,887,000	1,306,807,000	1,235,807,000
	会 計	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,893,000	8,029,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金		377,901,875	436,939,235	476,433,463
15 使 用 料 及 び 手 数 料		395,015,848	422,698,016	427,411,236
16 国 庫 支 出 金		9,784,656,985	2,577,611,487	2,445,948,875
17 県 支 出 金		1,390,716,599	1,237,983,593	1,036,862,962
18 財 産 収 入		46,334,395	22,673,948	33,192,564
19 寄 附 金		207,152,351	142,639,725	80,707,409
20 繰 入 金		1,260,572,400	399,513,882	64,838,851
21 繰 越 金		1,345,345,938	1,089,772,234	813,351,956
22 諸 収 入		238,867,091	223,858,047	234,304,267
計	23 市 債	1,249,859,000	968,691,000	1,506,000,000
	一 般 会 計 の 合 計	28,974,288,039	20,012,009,782	19,411,798,230

(単位 円)

会 計 別	区 分 年 度 別 款 別	収 入 濟 額			
		2	元	30	
特 別 会 計	国民健康 保 險 事 業	1 国民健康保険料	1,272,389,100	1,323,072,400	1,330,340,650
		2 国庫支出金	25,229,000	957,000	0
		3 県支出金	3,993,761,336	4,215,091,540	4,254,392,375
		4 財産収入	0	0	0
		5 繰入金	542,254,966	619,471,468	549,424,353
		6 繰越金	19,784,146	19,291,637	234,308,810
		7 諸収入	7,188,038	336,188	8,171,585
		療養給付費等交付金	-	-	5,660,797
		合 計	5,860,606,586	6,178,220,233	6,382,298,570
	後期高 齡者 医 療 事 業	1 後期高齢者医療保険料	1,129,457,630	1,063,901,260	1,040,921,040
		2 繰入金	168,533,180	148,862,435	145,216,531
		3 繰越金	38,727,198	37,698,231	43,627,773
		4 諸収入	1,040,655	1,139,364	1,305,502
		5 国庫支出金	213,000	-	5,292,000
		合 計	1,337,971,663	1,251,601,290	1,236,362,846
介 護 保 險 事 業	1 介護保険料	1,394,052,153	1,421,554,489	1,445,758,240	
	2 分担金及び負担金	7,153,704	6,818,350	6,818,350	
	3 国庫支出金	1,441,876,194	1,428,827,725	1,418,843,814	
	4 県支出金	882,498,987	850,886,930	818,264,569	
	5 支払基金交付金	1,548,191,028	1,529,703,539	1,447,323,928	
	6 財産収入	0	0	0	
	7 繰入金	965,831,116	1,013,264,000	764,821,487	
	8 繰越金	362,379,859	352,769,859	602,091,897	
	9 諸収入	1,320,500	359,134	381,894	
	合 計	6,603,303,541	6,604,184,026	6,504,304,179	
特別会計の合計		13,801,881,790	14,034,005,549	14,122,965,595	
一般・特別会計の合計		42,776,169,829	34,046,015,331	33,534,763,825	

別表5 各会計財源別年度別比較表

会計別	財源別	区分	決算額		
		年度別	2	元	30
一般会計	自主財源		13,416,528,902	12,389,228,058	11,675,997,393
	1 市 税		9,545,339,004	9,651,132,971	9,545,757,647
	14 分担金及び負担金		377,901,875	436,939,235	476,433,463
	15 使用料及び手数料		395,015,848	422,698,016	427,411,236
	18 財産収入		46,334,395	22,673,948	33,192,564
	19 寄附金		207,152,351	142,639,725	80,707,409
	20 繰入金		1,260,572,400	399,513,882	64,838,851
	21 繰越金		1,345,345,938	1,089,772,234	813,351,956
	22 諸収入		238,867,091	223,858,047	234,304,267
	依存財源		15,557,759,137	7,622,781,724	7,735,800,837
	2 地方譲与税		99,163,000	97,750,009	96,232,000
	3 利子割交付金		7,229,000	7,227,000	14,008,000
	4 配当割交付金		61,120,000	66,610,000	58,692,000
	5 株式等譲渡所得割交付金		72,365,000	40,026,000	51,374,000
	6 法人事業税交付金		15,178,000	—	—
	7 地方消費税交付金		1,080,760,000	867,336,000	900,379,000
	8 自動車取得税交付金		27,553	27,102,635	51,065,000
	9 環境性能割交付金		17,273,000	8,461,000	—
	10 国有提供施設等所在市助成交付金		286,636,000	290,587,000	290,875,000
	11 地方特例交付金		54,995,000	118,560,000	41,032,000
	12 地方交付税		1,428,887,000	1,306,807,000	1,235,807,000
	13 交通安全対策特別交付金		8,893,000	8,029,000	7,525,000
16 国庫支出金		9,784,656,985	2,577,611,487	2,445,948,875	
17 県支出金		1,390,716,599	1,237,983,593	1,036,862,962	
23 市債		1,249,859,000	968,691,000	1,506,000,000	
	合計		28,974,288,039	20,012,009,782	19,411,798,230

(単位 円)

会計別	区分 年度別	決算額			
		2	元	30	
財源別					
特別 国民健康 事業	自主財源	1,841,616,250	1,962,171,693	2,122,245,398	
	1 国民健康保険料	1,272,389,100	1,323,072,400	1,330,340,650	
	4 財産収入	0	0	0	
	5 繰入金	542,254,966	619,471,468	549,424,353	
	6 繰越金	19,784,146	19,291,637	234,308,810	
	7 諸収入	7,188,038	336,188	8,171,585	
	依存財源	4,018,990,336	4,216,048,540	4,260,053,172	
	2 国庫支出金	25,229,000	957,000	0	
	3 県支出金	3,993,761,336	4,215,091,540	4,254,392,375	
	療養給付費等交付金	-	-	5,660,797	
	合計	5,860,606,586	6,178,220,233	6,382,298,570	
	特別 後期高齢者 医療事業	自主財源	1,337,758,663	1,251,601,290	1,231,070,846
		1 後期高齢者医療保険料	1,129,457,630	1,063,901,260	1,040,921,040
		2 繰入金	168,533,180	148,862,435	145,216,531
3 繰越金		38,727,198	37,698,231	43,627,773	
4 諸収入		1,040,655	1,139,364	1,305,502	
依存財源		213,000	-	5,292,000	
5 国庫支出金		213,000	-	5,292,000	
合計		1,337,971,663	1,251,601,290	1,236,362,846	
特別 介護 事業		自主財源	2,730,737,332	2,794,765,832	2,819,871,868
	1 介護保険料	1,394,052,153	1,421,554,489	1,445,758,240	
	2 分担金及び負担金	7,153,704	6,818,350	6,818,350	
	6 財産収入	0	0	0	
	7 繰入金	965,831,116	1,013,264,000	764,821,487	
	8 繰越金	362,379,859	352,769,859	602,091,897	
	9 諸収入	1,320,500	359,134	381,894	
	依存財源	3,872,566,209	3,809,418,194	3,684,432,311	
	3 国庫支出金	1,441,876,194	1,428,827,725	1,418,843,814	
	4 県支出金	882,498,987	850,886,930	818,264,569	
	5 支払基金交付金	1,548,191,028	1,529,703,539	1,447,323,928	
	合計	6,603,303,541	6,604,184,026	6,504,304,179	

別表6 市税収入状況表

区分 税目別		予算現額		調定額			収入	
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	金額	構成比率 (%)
現 年 課 税 分	市民税	5,013,000,000	54.3	5,270,209,351	55.0	105.1	5,227,210,877	55.0
	固定資産税	3,342,310,000	36.2	3,413,178,700	35.6	102.1	3,390,864,047	35.7
	軽自動車税	58,400,000	0.6	61,607,300	0.6	105.5	61,118,974	0.6
	市たばこ税	231,000,000	2.5	231,700,189	2.4	100.3	231,700,189	2.4
	都市計画税	586,000,000	6.4	599,048,900	6.3	102.2	594,755,253	6.3
	計	9,230,710,000	100.0	9,575,744,440	100.0	103.7	9,505,649,340	100.0
滞 納 繰 越 分	市民税	21,000,000	51.9	96,587,623	57.0	459.9	20,378,850	51.3
	固定資産税	15,000,000	37.0	54,254,960	32.0	361.7	14,438,006	36.4
	軽自動車税	500,000	1.2	2,239,930	1.3	448.0	571,300	1.4
	特別土地保有税	1,000	0.0	65,500	0.1	6,550.0	0	0.0
	都市計画税	4,000,000	9.9	16,215,069	9.6	405.4	4,301,508	10.8
	計	40,501,000	100.0	169,363,082	100.0	418.2	39,689,664	100.0
合 計	市民税	5,034,000,000	54.3	5,366,796,974	55.1	106.6	5,247,589,727	55.0
	固定資産税	3,357,310,000	36.2	3,467,433,660	35.6	103.3	3,405,302,053	35.7
	軽自動車税	58,900,000	0.6	63,847,230	0.6	108.4	61,690,274	0.6
	市たばこ税	231,000,000	2.5	231,700,189	2.4	100.3	231,700,189	2.4
	特別土地保有税	1,000	0.0	65,500	0.0	6,550.0	0	0.0
	都市計画税	590,000,000	6.4	615,263,969	6.3	104.3	599,056,761	6.3
	計	9,271,211,000	100.0	9,745,107,522	100.0	105.1	9,545,339,004	100.0

(単位 円)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 比率(%)	調定額に 対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)	調定額に 対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)	調定額に 対する 比率(%)	金 額	予算現額 に対する 比率(%)
104.3	99.2	0	0.0	0.0	42,998,474	61.3	0.8	214,210,877	4.3
101.5	99.3	0	0.0	0.0	22,314,653	31.8	0.7	48,554,047	1.5
104.7	99.2	0	0.0	0.0	488,326	0.7	0.8	2,718,974	4.7
100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	700,189	0.3
101.5	99.3	0	0.0	0.0	4,293,647	6.1	0.7	8,755,253	1.5
103.0	99.3	0	0.0	0.0	70,095,100	100.0	0.7	274,939,340	3.0
97.0	21.1	5,395,877	56.9	5.6	70,812,896	58.9	73.3	△621,150	△3.0
96.3	26.6	3,226,731	34.0	5.9	36,590,223	30.4	67.5	△561,994	△3.7
114.3	25.5	246,400	2.6	11.0	1,422,230	1.2	63.5	71,300	14.3
0.0	0.0	0	0.0	0.0	65,500	0.1	100.0	△1,000	△100.0
107.5	26.5	622,306	6.5	3.8	11,291,255	9.4	69.7	301,508	7.5
98.0	23.4	9,491,314	100.0	5.6	120,182,104	100.0	71.0	△811,336	△2.0
104.2	97.8	5,395,877	56.9	0.1	113,811,370	59.8	2.1	213,589,727	4.2
101.4	98.2	3,226,731	34.0	0.1	58,904,876	31.0	1.7	47,992,053	1.4
104.7	96.6	246,400	2.6	0.4	1,910,556	1.0	3.0	2,790,274	4.7
100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	700,189	0.3
0.0	0.0	0	0.0	0.0	65,500	0.0	100.0	△1,000	△100.0
101.5	97.4	622,306	6.5	0.1	15,584,902	8.2	2.5	9,056,761	1.5
103.0	98.0	9,491,314	100.0	0.1	190,277,204	100.0	1.9	274,128,004	3.0

別表7 各会計款別歳出一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	
一般 会計	1 議会費	228,003,000	0.8	218,848,270	0.8	96.0	
	2 総務費	10,791,113,000	37.2	10,487,576,635	38.4	97.2	
	3 民生費	8,908,660,000	30.7	8,376,145,127	30.6	94.0	
	4 衛生費	2,050,714,000	7.1	1,719,801,610	6.3	83.9	
	5 農林水産業費	17,662,000	0.1	17,055,186	0.1	96.6	
	6 商工費	502,479,000	1.7	438,706,343	1.6	87.3	
	7 土木費	1,707,965,000	5.9	1,499,854,163	5.5	87.8	
	8 消防費	1,058,941,000	3.6	1,038,448,943	3.8	98.1	
	9 教育費	1,735,312,400	6.0	1,551,282,959	5.7	89.4	
	10 公債費	1,966,155,000	6.8	1,959,448,971	7.2	99.7	
	11 予備費	16,696,000	0.1	0	0.0	0.0	
	合計	28,983,700,400	100.0	27,307,168,207	100.0	94.2	
特別 会計	国民健康保険事業	1 総務費	98,161,000	1.7	94,598,992	1.6	96.4
		2 保険給付費	4,121,994,000	69.5	3,929,280,916	68.8	95.3
		3 国民健康保険事業費納付金	1,590,321,000	26.8	1,590,318,375	27.9	100.0
		4 共同事業拠出金	1,000	0.0	705	0.0	70.5
		5 保健事業費	53,351,000	0.9	33,715,723	0.6	63.2
		6 基金積立金	50,001,000	0.9	50,000,000	0.9	100.0
		7 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
		8 諸支出金	14,324,000	0.2	10,351,000	0.2	72.3
		9 予備費	2,384,000	0.0	0	0.0	0.0
	合計	5,930,538,000	100.0	5,708,265,711	100.0	96.3	
後期高齢者 医療事業	1 総務費	38,869,000	2.9	38,202,518	3.0	98.3	
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,306,083,000	96.6	1,240,269,710	96.9	95.0	
	3 諸支出金	3,040,000	0.2	1,333,260	0.1	43.9	
	4 予備費	4,505,000	0.3	0	0.0	0.0	
	合計	1,352,497,000	100.0	1,279,805,488	100.0	94.6	
	介護保険事業	1 総務費	147,211,000	2.0	129,090,996	2.1	87.7
		2 保険給付費	6,812,067,000	92.0	5,611,849,482	92.0	82.4
3 地域支援事業費		398,974,000	5.4	311,981,258	5.1	78.2	
4 基金積立金		5,279,000	0.1	5,279,000	0.1	100.0	
5 諸支出金		40,323,000	0.5	40,304,467	0.7	100.0	
6 予備費		1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	
合計	7,404,854,000	100.0	6,098,505,203	100.0	82.4		
特別会計の合計	14,687,889,000	-	13,086,576,402	-	89.1		
一般・特別会計の合計	43,671,589,400	-	40,393,744,609	-	92.5		

(単位 円)

翌年度繰越額				不用額			予算現額と支出済額との比較	
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	金額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0	0	9,154,730	0.7	4.0	9,154,730	4.0
0	69,793,000	0	69,793,000	233,743,365	17.9	2.2	303,536,365	2.8
0	0	0	0	532,514,873	40.9	6.0	532,514,873	6.0
0	163,567,000	0	163,567,000	167,345,390	12.9	8.2	330,912,390	16.1
0	0	0	0	606,814	0.0	3.4	606,814	3.4
0	0	0	0	63,772,657	4.9	12.7	63,772,657	12.7
46,848,000	87,125,000	6,266,000	140,239,000	67,871,837	5.2	4.0	208,110,837	12.2
0	0	0	0	20,492,057	1.6	1.9	20,492,057	1.9
0	0	0	0	184,029,441	14.1	10.6	184,029,441	10.6
0	0	0	0	6,706,029	0.5	0.3	6,706,029	0.3
0	0	0	0	16,696,000	1.3	100.0	16,696,000	100.0
46,848,000	320,485,000	6,266,000	373,599,000	1,302,933,193	100.0	4.5	1,676,532,193	5.8
0	0	0	0	3,562,008	1.6	3.6	3,562,008	3.6
0	0	0	0	192,713,084	86.7	4.7	192,713,084	4.7
0	0	0	0	2,625	0.0	0.0	2,625	0.0
0	0	0	0	295	0.0	29.5	295	29.5
0	0	0	0	19,635,277	8.8	36.8	19,635,277	36.8
0	0	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0.0
0	0	0	0	1,000	0.0	100.0	1,000	100.0
0	0	0	0	3,973,000	1.8	27.7	3,973,000	27.7
0	0	0	0	2,384,000	1.1	100.0	2,384,000	100.0
0	0	0	0	222,272,289	100.0	3.7	222,272,289	3.7
0	0	0	0	666,482	0.9	1.7	666,482	1.7
0	0	0	0	65,813,290	90.5	5.0	65,813,290	5.0
0	0	0	0	1,706,740	2.4	56.1	1,706,740	56.1
0	0	0	0	4,505,000	6.2	100.0	4,505,000	100.0
0	0	0	0	72,691,512	100.0	5.4	72,691,512	5.4
0	0	0	0	18,120,004	1.4	12.3	18,120,004	12.3
0	0	0	0	1,200,217,518	91.9	17.6	1,200,217,518	17.6
0	0	0	0	86,992,742	6.6	21.8	86,992,742	21.8
0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
0	0	0	0	18,533	0.0	0.0	18,533	0.0
0	0	0	0	1,000,000	0.1	100.0	1,000,000	100.0
0	0	0	0	1,306,348,797	100.0	17.6	1,306,348,797	17.6
0	0	0	0	1,601,312,598	-	10.9	1,601,312,598	10.9
46,848,000	320,485,000	6,266,000	373,599,000	2,904,245,791	-	6.7	3,277,844,791	7.5

別表8 各会計款別歳出年度別比較表

(単位 円)

会計別	区分 年度別 款別	支出額		
		2	元	30
一般 会 計	1 議会費	218,848,270	218,278,636	218,512,331
	2 総務費	10,487,576,635	3,319,402,746	2,947,579,404
	3 民生費	8,376,145,127	8,108,748,904	7,568,633,244
	4 衛生費	1,719,801,610	1,567,784,622	1,562,822,211
	5 農林水産業費	17,055,186	23,623,004	19,830,602
	6 商工費	438,706,343	128,496,365	112,017,529
	7 土木費	1,499,854,163	1,293,269,937	1,727,502,673
	8 消防費	1,038,448,943	830,671,247	934,416,091
	9 教育費	1,551,282,959	1,268,855,031	1,374,780,386
	10 公債費	1,959,448,971	1,907,533,352	1,855,931,525
	11 予備費	0	0	0
		合計	27,307,168,207	18,666,663,844

(単位 円)

会計別	区分 年度別 款別	支出 済 額			
		2	元	30	
特 別	国民健康 保険事業	1 総務費	94,598,992	99,117,172	87,859,106
		2 保険給付費	3,929,280,916	4,170,093,739	4,215,019,296
		3 国民健康保険事業費納付金	1,590,318,375	1,840,749,145	1,912,885,398
		4 共同事業拠出金	705	710	777
		5 保健事業費	33,715,723	39,673,121	40,692,926
		6 基金積立金	50,000,000	0	40,000,000
		7 公債費	0	0	0
		8 諸支出金	10,351,000	8,802,200	66,549,430
		9 予備費	0	0	0
		合計	5,708,265,711	6,158,436,087	6,363,006,933
会 計	後期高齢者 医療事業	1 総務費	38,202,518	29,455,657	34,264,464
		2 後期高齢者医療 広域連合者納付金	1,240,269,710	1,182,377,935	1,163,356,141
		3 諸支出金	1,333,260	1,040,500	1,044,010
		4 予備費	0	0	0
		合計	1,279,805,488	1,212,874,092	1,198,664,615
会 計	介護保険 事業	1 総務費	129,090,996	138,544,433	137,133,304
		2 保険給付費	5,611,849,482	5,427,069,048	5,223,390,401
		3 地域支援事業費	311,981,258	352,894,271	346,895,031
		4 基金積立金	5,279,000	210,428,933	400,799,693
		5 諸支出金	40,304,467	112,867,482	43,315,891
		6 予備費	0	0	0
		合計	6,098,505,203	6,241,804,167	6,151,534,320
特別会計の合計		13,086,576,402	13,613,114,346	13,713,205,868	
一般・特別会計の合計		40,393,744,609	32,279,778,190	32,035,231,864	

別表9-1

各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		一 般					
節 別	款 別	1 議 会 費			2 総 務 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	93,716,000	92,697,057	98.9	97,974,000	92,534,746	94.4
2	給 料	19,671,000	19,670,400	100.0	424,085,000	416,569,318	98.2
3	職 員 手 当 等	56,903,000	54,570,722	95.9	561,579,000	501,841,203	89.4
4	共 済 費	38,519,000	38,386,778	99.7	251,952,000	242,278,102	96.2
5	災 害 補 償 費	—	—	—	300,000	51,214	17.1
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	貸 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	—	—	—	1,267,000	686,520	54.2
9	旅 費	275,000	62,340	22.7	3,257,000	1,171,230	36.0
10	交 際 費	450,000	10,000	2.2	500,000	108,950	21.8
11	需 用 費	766,000	708,880	92.5	84,477,000	75,775,137	89.7
12	役 務 費	1,237,000	1,221,300	98.7	71,325,000	55,791,052	78.2
13	委 託 料	8,841,000	6,451,076	73.0	972,727,000	863,495,798	88.8
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	2,634,000	2,500,080	94.9	189,561,000	186,290,032	98.3
15	工 事 請 負 費	—	—	—	107,963,000	64,092,085	59.4
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	104,000	99,770	95.9	514,000	491,805	95.7
19	負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	4,887,000	2,469,867	50.5	6,011,434,000	5,975,916,881	99.4
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	—	—	—	42,821,000	41,864,497	97.8
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	—	—	—	1,969,340,000	1,968,581,065	100.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	37,000	37,000	100.0
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
合 計		228,003,000	218,848,270	96.0	10,791,113,000	10,487,576,635	97.2

(単位 円)

会			計		
3 民 生 費			4 衛 生 費		
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
221,155,000	195,414,825	88.4	38,498,000	34,564,616	89.8
267,537,000	262,220,635	98.0	244,674,000	243,065,259	99.3
233,648,000	218,612,916	93.6	212,310,000	206,050,791	97.1
89,337,000	88,737,846	99.3	88,456,000	88,293,927	99.8
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
14,176,000	9,743,000	68.7	36,458,000	35,115,980	96.3
8,907,000	5,014,590	56.3	2,009,000	1,252,160	62.3
—	—	—	—	—	—
66,063,000	49,137,235	74.4	185,344,000	160,037,168	86.3
21,369,000	16,964,687	79.4	23,778,000	16,000,905	67.3
406,872,000	379,694,611	93.3	1,002,128,000	765,260,318	76.4
14,516,000	13,973,677	96.3	36,478,000	26,128,987	71.6
8,956,000	8,583,110	95.8	91,015,000	90,863,980	99.8
—	—	—	168,000	168,000	100.0
—	—	—	—	—	—
3,061,000	2,798,443	91.4	1,480,000	738,100	49.9
1,049,387,000	1,017,161,106	96.9	84,108,000	49,045,485	58.3
4,906,380,000	4,517,605,534	92.1	1,889,000	1,421,246	75.2
1,000	0	0.0	—	—	—
—	—	—	—	—	—
171,443,000	171,439,266	100.0	704,000	686,588	97.5
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
93,000	81,500	87.6	1,217,000	1,108,100	91.1
1,425,759,000	1,418,962,146	99.5	—	—	—
8,908,660,000	8,376,145,127	94.0	2,050,714,000	1,719,801,610	83.9

会 計 別		一 般					
節 別	款 別	5 農林水産業費			6 商 工 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	—	—	—	3,895,000	3,630,844	93.2
2	給 料	3,453,000	3,452,400	100.0	20,832,000	20,831,640	100.0
3	職 員 手 当 等	3,125,000	2,988,668	95.6	18,253,000	17,619,074	96.5
4	共 済 費	1,241,000	1,204,432	97.1	7,683,000	7,509,170	97.7
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	—	—	—	55,000	0	0.0
9	旅 費	15,000	4,780	31.9	205,000	143,030	69.8
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	740,000	528,562	71.4	2,104,000	1,713,938	81.5
12	役 務 費	2,000	1,444	72.2	411,000	294,238	71.6
13	委 託 料	4,637,000	4,426,400	95.5	123,638,000	122,053,112	98.7
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	—	—	—	53,000	38,280	72.2
15	工 事 請 負 費	—	—	—	677,000	676,580	99.9
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	4,449,000	4,448,500	100.0	288,673,000	228,196,437	79.1
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	36,000,000	36,000,000	100.0
22	補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	—	—	—	—	—	—
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	—	—	—	—	—	—
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
合 計		17,662,000	17,055,186	96.6	502,479,000	438,706,343	87.3

(単位 円)

会			計		
7 土 木 費			8 消 防 費		
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
31,640,000	28,279,185	89.4	6,722,000	5,993,077	89.2
112,963,000	112,961,100	100.0	326,066,000	325,862,883	99.9
98,010,000	96,180,456	98.1	296,850,000	291,816,138	98.3
40,564,000	40,451,370	99.7	120,261,000	120,246,551	100.0
—	—	—	1,000	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
441,000	66,500	15.1	1,394,000	1,079,000	77.4
1,602,000	928,400	58.0	7,232,000	3,172,790	43.9
—	—	—	100,000	20,000	20.0
31,937,000	27,685,660	86.7	46,144,000	42,730,162	92.6
3,145,000	2,930,172	93.2	5,544,000	5,348,726	96.5
242,786,000	219,748,119	90.5	31,403,000	29,512,955	94.0
16,431,000	16,235,644	98.8	17,309,000	16,940,676	97.9
423,248,000	258,626,825	61.1	137,014,000	137,013,672	100.0
1,895,000	1,884,302	99.4	46,000	45,377	98.6
—	—	—	—	—	—
200,000	0	0.0	45,459,000	44,085,195	97.0
96,213,000	87,624,270	91.1	16,618,000	13,805,341	83.1
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
2,991,000	2,354,980	78.7	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
5,424,000	5,423,580	100.0	—	—	—
—	—	—	—	—	—
84,000	82,600	98.3	778,000	776,400	99.8
598,391,000	598,391,000	100.0	—	—	—
1,707,965,000	1,499,854,163	87.8	1,058,941,000	1,038,448,943	98.1

各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別								
節 別	款 別	9 教 育 費			10 公 債 費			
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	
1	報 酬	175,354,000	164,803,145	94.0	—	—	—	
2	給 料	218,841,000	215,190,079	98.3	—	—	—	
3	職 員 手 当 等	172,330,000	166,865,449	96.8	—	—	—	
4	共 済 費	62,278,000	61,949,910	99.5	—	—	—	
5	災 害 補 償 費	1,000	0	0.0	—	—	—	
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	
7	貸 金	—	—	—	—	—	—	
8	報 償 費	7,182,000	3,106,900	43.3	—	—	—	
9	旅 費	9,499,000	6,135,063	64.6	—	—	—	
10	交 際 費	210,000	19,650	9.4	—	—	—	
11	需 用 費	183,277,250	168,249,805	91.8	—	—	—	
12	役 務 費	16,457,000	14,614,761	88.8	—	—	—	
13	委 託 料	247,072,000	209,250,737	84.7	—	—	—	
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	145,266,000	131,829,265	90.8	—	—	—	
15	工 事 請 負 費	320,784,400	265,171,170	82.7	—	—	—	
16	原 材 料 費	1,234,000	1,062,996	86.1	—	—	—	
17	公 有 財 産 購 入 費	58,000,000	56,735,000	97.8	—	—	—	
18	備 品 購 入 費	37,317,750	21,703,660	58.2	—	—	—	
19	負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	35,154,000	31,946,800	90.9	—	—	—	
20	扶 助 費	41,325,000	30,794,272	74.5	—	—	—	
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—	
22	補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金	3,680,000	1,805,097	49.1	—	—	—	
23	償 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	—	—	—	1,966,155,000	1,959,448,971	99.7	
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—	
25	積 立 金	—	—	—	—	—	—	
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—	
27	公 課 費	50,000	49,200	98.4	—	—	—	
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—	
合 計		1,735,312,400	1,551,282,959	89.4	1,966,155,000	1,959,448,971	99.7	

(単位 円)

11 予 備 費			合 計			
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
—	—	—	668,954,000	617,917,495	92.4	2.3
—	—	—	1,638,122,000	1,619,823,714	98.9	5.9
—	—	—	1,653,008,000	1,556,545,417	94.2	5.7
—	—	—	700,291,000	689,058,086	98.4	2.5
—	—	—	302,000	51,214	17.0	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	60,973,000	49,797,900	81.7	0.2
—	—	—	33,001,000	17,884,383	54.2	0.1
—	—	—	1,260,000	158,600	12.6	0.0
—	—	—	600,852,250	526,566,547	87.6	1.9
—	—	—	143,268,000	113,167,285	79.0	0.4
—	—	—	3,040,104,000	2,599,893,126	85.5	9.5
—	—	—	422,248,000	393,936,641	93.3	1.5
—	—	—	1,089,657,400	825,027,422	75.7	3.0
—	—	—	3,343,000	3,160,675	94.5	0.0
—	—	—	58,000,000	56,735,000	97.8	0.2
—	—	—	88,135,750	69,916,973	79.3	0.3
—	—	—	7,590,923,000	7,410,614,687	97.6	27.1
—	—	—	4,949,594,000	4,549,821,052	91.9	16.7
—	—	—	36,001,000	36,000,000	100.0	0.1
—	—	—	6,671,000	4,160,077	62.4	0.0
—	—	—	2,181,123,000	2,173,439,322	99.6	8.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	1,974,764,000	1,974,004,645	100.0	7.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	2,259,000	2,134,800	94.5	0.0
—	—	—	2,024,150,000	2,017,353,146	99.7	7.4
16,696,000	—	—	28,983,700,400 (予備費を含む)	27,307,168,207	94.2	100.0

会 計 別		国 民 健 康 保 険					
節 別 款 別		1 総 務 費			2 保 険 給 付 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	9,356,000	9,248,332	98.8	—	—	—
2	給 料	24,912,000	24,619,904	98.8	—	—	—
3	職 員 手 当 等	22,646,000	21,215,994	93.7	—	—	—
4	共 済 費	9,445,000	9,386,831	99.4	—	—	—
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	—	—	—	—	—	—
9	旅 費	468,000	179,860	38.4	—	—	—
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	1,299,000	1,090,061	83.9	—	—	—
12	役 務 費	6,060,000	5,378,336	88.8	14,014,000	11,509,810	82.1
13	委 託 料	23,124,000	22,629,522	97.9	—	—	—
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	192,000	191,160	99.6	—	—	—
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	659,000	658,992	100.0	4,107,980,000	3,917,771,106	95.4
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	—	—	—	—	—	—
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	—	—	—	—	—	—
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
合 計		98,161,000	94,598,992	96.4	4,121,994,000	3,929,280,916	95.3

各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		国 民 健 康 保 険					
節 別 款 別		5 保 健 事 業 費			6 基 金 積 立 金		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	1,741,000	1,172,437	67.3	—	—	—
2	給 料	—	—	—	—	—	—
3	職 員 手 当 等	—	—	—	—	—	—
4	共 済 費	—	—	—	—	—	—
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	—	—	—	—	—	—
9	旅 費	237,000	49,980	21.1	—	—	—
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	1,551,000	1,246,572	80.4	—	—	—
12	役 務 費	4,493,000	3,172,581	70.6	—	—	—
13	委 託 料	45,329,000	28,074,153	61.9	—	—	—
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	—	—	—	—	—	—
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	—	—	—	—	—	—
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	—	—	—	—	—	—
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	—	—	—	50,001,000	50,000,000	100.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
合 計		53,351,000	33,715,723	63.2	50,001,000	50,000,000	100.0

会計別		国民健康保険事業特別会計						
節別	款別	9 予備費			合 計			
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
1	報酬	—	—	—	11,097,000	10,420,769	93.9	0.2
2	給料	—	—	—	24,912,000	24,619,904	98.8	0.4
3	職員手当等	—	—	—	22,646,000	21,215,994	93.7	0.4
4	共済費	—	—	—	9,445,000	9,386,831	99.4	0.2
5	災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7	賃金	—	—	—	—	—	—	—
8	報償費	—	—	—	—	—	—	—
9	旅費	—	—	—	705,000	229,840	32.6	0.0
10	交際費	—	—	—	—	—	—	—
11	需用費	—	—	—	2,850,000	2,336,633	82.0	0.0
12	役務費	—	—	—	24,567,000	20,060,727	81.7	0.3
13	委託料	—	—	—	68,453,000	50,703,675	74.1	0.9
14	使用料及び賃借料	—	—	—	192,000	191,160	99.6	0.0
15	工事請負費	—	—	—	—	—	—	—
16	原材料費	—	—	—	—	—	—	—
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	—	—	—	—	—	—	—
19	負担金・補助及び交付金	—	—	—	5,698,961,000	5,508,749,178	96.7	96.5
20	扶助費	—	—	—	—	—	—	—
21	貸付金	—	—	—	—	—	—	—
22	補償・補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—	—
23	償還金・利子及び割引料	—	—	—	14,325,000	10,351,000	72.3	0.2
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—
25	積立金	—	—	—	50,001,000	50,000,000	100.0	0.9
26	寄附金	—	—	—	—	—	—	—
27	公課費	—	—	—	—	—	—	—
28	繰出金	—	—	—	—	—	—	—
合	計	2,384,000	—	—	5,930,538,000 (予備費を含む)	5,708,265,711	96.3	100.0

各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		後 期			高 齢 者		
節 別	款 別	1 総 務 費			2 後期高齢者医療広域連合納付金		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	4,806,000	4,721,342	98.2	—	—	—
2	給 料	9,172,000	9,171,400	100.0	—	—	—
3	職 員 手 当 等	8,523,000	8,416,664	98.8	—	—	—
4	共 済 費	3,631,000	3,508,316	96.6	—	—	—
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	—	—	—	—	—	—
9	旅 費	66,000	51,460	78.0	—	—	—
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	828,000	777,603	93.9	—	—	—
12	役 務 費	2,537,000	2,251,293	88.7	—	—	—
13	委 託 料	5,546,000	5,545,320	100.0	—	—	—
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	3,760,000	3,759,120	100.0	—	—	—
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	—	—	—	1,306,083,000	1,240,269,710	95.0
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	—	—	—	—	—	—
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	—	—	—	—	—	—
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
合 計		38,869,000	38,202,518	98.3	1,306,083,000	1,240,269,710	95.0

(単位 円)

医 療 事 業 特 別 会 計									
3 諸 支 出 金			4 予 備 費			合 計			
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
—	—	—	—	—	—	4,806,000	4,721,342	98.2	0.4
—	—	—	—	—	—	9,172,000	9,171,400	100.0	0.7
—	—	—	—	—	—	8,523,000	8,416,664	98.8	0.6
—	—	—	—	—	—	3,631,000	3,508,316	96.6	0.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	66,000	51,460	78.0	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	828,000	777,603	93.9	0.1
—	—	—	—	—	—	2,537,000	2,251,293	88.7	0.2
—	—	—	—	—	—	5,546,000	5,545,320	100.0	0.4
—	—	—	—	—	—	3,760,000	3,759,120	100.0	0.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	1,306,083,000	1,240,269,710	95.0	96.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,040,000	1,333,260	43.9	—	—	—	3,040,000	1,333,260	43.9	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,040,000	1,333,260	43.9	4,505,000	—	—	1,352,497,000 (予備費を含む)	1,279,805,488	94.6	100.0

各会計歳出款別・節別集計表

会計別		介護			保険			事
節別	款別	1 総務費			2 保険給付費			
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	
1	報酬	24,533,000	20,146,032	82.1	—	—	—	
2	給料	24,132,000	23,960,046	99.3	—	—	—	
3	職員手当等	22,898,000	22,812,561	99.6	—	—	—	
4	共済費	9,057,000	8,921,451	98.5	—	—	—	
5	災害補償費	—	—	—	—	—	—	
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	
7	賃金	—	—	—	—	—	—	
8	報償費	—	—	—	—	—	—	
9	旅費	397,000	290,230	73.1	—	—	—	
10	交際費	—	—	—	—	—	—	
11	需用費	2,342,000	1,973,784	84.3	—	—	—	
12	役務費	24,789,000	16,069,656	64.8	5,915,000	4,994,317	84.4	
13	委託料	32,100,000	28,012,744	87.3	—	—	—	
14	使用料及び賃借料	6,375,000	6,374,832	100.0	—	—	—	
15	工事請負費	—	—	—	—	—	—	
16	原材料費	—	—	—	—	—	—	
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	
18	備品購入費	—	—	—	—	—	—	
19	負担金・補助及び交付金	588,000	529,660	90.1	6,806,152,000	5,606,855,165	82.4	
20	扶助費	—	—	—	—	—	—	
21	貸付金	—	—	—	—	—	—	
22	補償・補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—	
23	償還金・利子及び割引料	—	—	—	—	—	—	
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	
25	積立金	—	—	—	—	—	—	
26	寄附金	—	—	—	—	—	—	
27	公課費	—	—	—	—	—	—	
28	繰出金	—	—	—	—	—	—	
合計		147,211,000	129,090,996	87.7	6,812,067,000	5,611,849,482	82.4	

(単位 円)

業 特 別 会 計					
3 地域支援事業費			4 基金積立金		
予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
—	—	—	—	—	—
11,075,000	11,074,500	100.0	—	—	—
6,953,000	6,918,384	99.5	—	—	—
3,403,000	3,402,957	100.0	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1,190,000	314,099	26.4	—	—	—
60,000	11,820	19.7	—	—	—
—	—	—	—	—	—
624,000	310,406	49.7	—	—	—
4,270,000	3,273,286	76.7	—	—	—
198,359,000	150,372,254	75.8	—	—	—
5,228,000	4,498,320	86.0	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
182,000	181,500	99.7	—	—	—
166,310,000	131,262,552	78.9	—	—	—
1,320,000	361,180	27.4	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	5,279,000	5,279,000	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
398,974,000	311,981,258	78.2	5,279,000	5,279,000	100.0

各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		介 護 保 険 事 業					
節 別 款 別		5 諸 支 出 金			6 予 備 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	—	—	—	—	—	—
2	給 料	—	—	—	—	—	—
3	職 員 手 当 等	—	—	—	—	—	—
4	共 済 費	—	—	—	—	—	—
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	—	—	—	—	—	—
9	旅 費	—	—	—	—	—	—
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	—	—	—	—	—	—
12	役 務 費	—	—	—	—	—	—
13	委 託 料	—	—	—	—	—	—
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	—	—	—	—	—	—
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	—	—	—	—	—	—
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	40,323,000	40,304,467	100.0	—	—	—
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	—	—	—	—	—	—
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
合 計		40,323,000	40,304,467	100.0	1,000,000	—	—

(単位 円)

特 別 会 計			
合 計			
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
24,533,000	20,146,032	82.1	0.3
35,207,000	35,034,546	99.5	0.6
29,851,000	29,730,945	99.6	0.5
12,460,000	12,324,408	98.9	0.2
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
1,190,000	314,099	26.4	0.0
457,000	302,050	66.1	0.0
—	—	—	—
2,966,000	2,284,190	77.0	0.0
34,974,000	24,337,259	69.6	0.4
230,459,000	178,384,998	77.4	2.9
11,603,000	10,873,152	93.7	0.2
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
182,000	181,500	99.7	0.0
6,973,050,000	5,738,647,377	82.3	94.1
1,320,000	361,180	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
40,323,000	40,304,467	100.0	0.7
—	—	—	—
5,279,000	5,279,000	100.0	0.1
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
7,404,854,000 (予備費を含む)	6,098,505,203	82.4	100.0

下水道事業会計

3 逗行委発第 43 号
2021 年（令和 3 年）8 月 25 日

逗子市長 桐ヶ谷 覚 様

逗子市監査委員 関 口 毅
同 根 本 祥 子

令和 2 年度逗子市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度逗子市下水道事業会計決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和2年度逗子市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和2年度逗子市下水道事業会計決算書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
固定資産明細書
企業債明細書

2 審査の期間

令和3年5月31日から令和3年7月29日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、令和3年5月31日付けで市長から送付を受けた下水道事業会計決算書、キャッシュ・フロー計算書、各明細書が法令に準拠した様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか等の諸点について関係書類等と照査し、あわせて例月出納検査の結果を参考にして検討し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して慎重に行った。

4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書、キャッシュ・フロー計算書、各明細書は、いずれも法令に準拠した様式に基づいて作成されており、記載金額は関係証書類と符合し、計数的にも正確なものであると認められた。

決算の内容及び予算の執行状況等については、おおむね適正なものと認められた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりであるが、検討又は改善を要する事項については、今後、十分留意し適正かつ効率的な事務事業の執行に努められるよう望むものである。

5 業務実績

公共下水道事業会計については、令和元年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、本会計が創設され、2回目の決算となる。

令和2年度末における下水道事業は、処理区域面積が864ha、面積普及率は100%で、処理区域内人口は59,577人、水洗化人口は58,862人、水洗化普及率98.8%となっている。

業務量は、年間総処理水量が10,029,158m³で、前年度と比較して82,256m³減少したが、不明水を除いた下水道使用料の対象となる年間有収水量は6,470,576m³で、前年度と比較して227,057m³増加した。

本年度の建設改良工事請負費は377,358,900円で、その主なものは、令和元年度逗子第5分区雨水渠整備工事（建設改良繰越）53,797,700円、浄水管理センター水処理棟屋根防水等建物改修工事214,688,100円等である。

業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

年度別 区分		2	元	比較増減	対前年度比率 (%)
		処理区域内人口 (人)	59,577	59,500	77
水洗化人口 (人)	58,862	58,727	135	100.2	
水洗化普及率 (%)	98.8	98.7	0.1	100.1	
処理区域面積 (ha)	864	864	0	100.0	
面積普及率 (%)	100.0	100.0	0.0	100.0	
年間総処理水量 (m ³)	10,029,158	10,111,414	△ 82,256	99.2	
内 訳	汚水処理水量 (m ³)	8,207,390	8,314,788	△ 107,398	98.7
	雨水処理水量 (m ³)	1,821,768	1,796,626	25,142	101.4
年間有収水量 (m ³)	6,470,576	6,243,519	227,057	103.6	
有収率 ※ (%)	78.8	75.1	3.7	104.9	

※P99「下水道事業に係る各指標」参照

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額 2,053,988,864 円は、予算額に対し 150,671,864 円 (7.9%) 上回っている。

営業収益の主なものは、下水道使用料及び雨水処理負担金であり、営業外収益の主なものは、他会計補助金及び長期前受金戻入^{*}である。

※長期前受金戻入とは

資産取得時に財源とした補助金等は、将来にわたって使い続ける資産に対する前受金と考え、一旦長期前受金として負債に計上し、減価償却と歩調を合わせ、長期前受金戻入益として収益化する。長期前受金戻入は、帳簿上の収益であり現金の収入は伴わない。

例えば、国庫補助金を財源として施設工事を行った場合、施設は耐用年数に応じて減価償却され、資産価値はその分下がるが、同時に負債である長期前受金も減価償却費に応じて目減りすることになる。

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

収益的収入の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	対予算額増減額	対予算比率 (%)
下水道事業収益	1,903,317,000	2,053,988,864	150,671,864	107.9
営業収益	799,341,000	917,367,313	118,026,313	114.8
営業外収益	1,103,976,000	1,136,621,551	32,645,551	103.0

(注) 収益的収入には、仮受消費税及び地方消費税が含まれる。

収益的支出の決算額 2,130,134,917 円は、予算額に対し 58,992,083 円 (2.7%) の不用額を生じた。

営業費用の主なものは、処理場費及び減価償却費であり、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。

収益的支出の状況は、次表のとおりである。

収益的支出の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	不用額	対予算比率 (%)
下水道事業費用	2,189,127,000	2,130,134,917	58,992,083	97.3
営業費用	2,109,382,000	2,087,270,354	22,111,646	99.0
営業外費用	79,495,000	42,864,563	36,630,437	53.9
予備費	250,000	0	250,000	0.0

(注) 収益的支出には、仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額 341,591,132 円は、予算額に対し 184,079,868 円 (35.0%) 下回っている。

資本的収入の主なものは、企業債及び国庫補助金である。

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

資本的収入の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	対予算額増減額	対予算比率 (%)
資本的収入	525,671,000	341,591,132	△184,079,868	65.0
企業債	283,000,000	133,500,000	△149,500,000	47.2
他会計補助金	92,791,000	57,799,132	△34,991,868	62.3
国庫補助金	146,593,000	146,846,000	253,000	100.2
県補助金	3,286,000	3,446,000	160,000	104.9
負担金等	1,000	0	△1,000	0.0

資本的支出の決算額 883,649,306 円は、予算額に対し 66,306,694 円（7.0%）の不用額を生じた。

資本的支出の主なものは、建設改良費及び企業債償還金である。

なお、資本的収支に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^{*}、過年度分損益勘定留保資金^{*}及び当年度分損益勘定留保資金^{*}で補てんした。

※消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

消費税及び地方消費税は、収入に伴う仮受消費税から支出に伴う仮払消費税額を差し引いた額を納付額とする。資本的収支においては、通常仮受消費税よりも仮払消費税が多くなるため還付となり、この差額を補てん財源として使用するものである。

※損益勘定留保資金とは

資本的収支における不足額に充てる内部資金を補てん財源といい、損益勘定留保資金はその一つである。この資金は、収益的収支において費用として計上されながら現金の支出を必要としない減価償却費、固定資産除去費等の内部に残る資金（内部留保資金）である。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

資本的支出の状況

（単位 円）

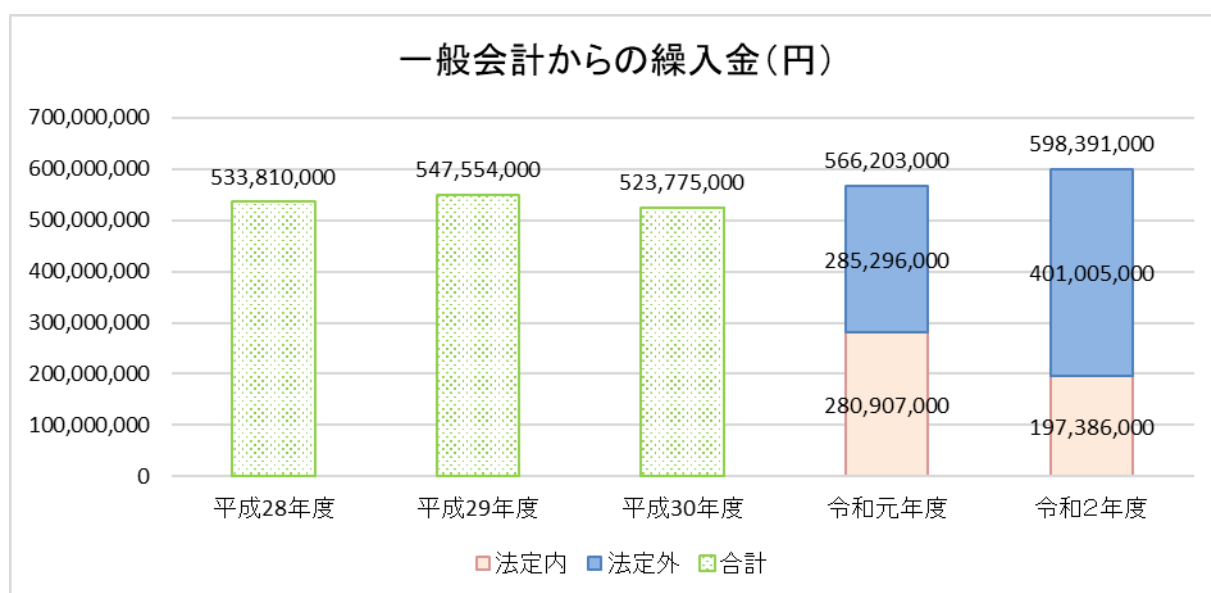
区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	対予算比率 (%)
資 本 的 支 出	949,956,000	883,649,306	0	66,306,694	93.0
建設改良費	514,752,000	449,040,262	0	65,711,738	87.2
固定資産購入費	1,089,000	744,700	0	344,300	68.4
企業債償還金	433,865,000	433,864,344	0	656	100.0
予 備 費	250,000	0	0	250,000	0.0

（注）資本的支出には、仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は598,391,000円で、前年度と比較すると32,188,000円(5.7%)の増となっている。繰入金の内訳を見てみると、法定内の繰入金が197,386,000円で、前年度と比較すると83,521,000円(29.7%)の減、法定外の繰入金が401,005,000円で、前年度と比較すると115,709,000円(40.6%)の増となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。



7 経営成績

経営成績は、経常収支において、経常収益1,979,142,900円に対し、経常費用は2,084,733,266円で、経常損失が105,590,366円となり、当年度純損失も同額となり、前年度繰越欠損金136,635,677円を加えた当年度未処理欠損金は、242,226,043円となっている。

状況は、次表のとおりである。

総収益・総費用対前年度比較表

(単位 円)

区分	2		元		対前年度 増減額	対 前年度 比率
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)		
1 営業収益	852,146,002	43.0	895,630,750	47.9	△ 43,484,748	△ 4.9
(1) 下水道使用料	703,939,544	35.6	639,220,177	34.2	64,719,367	10.1
(2) 雨水処理負担金	147,453,371	7.4	255,559,000	13.7	△ 108,105,629	△ 42.3
(3) その他営業収益	753,087	0.0	851,573	0.0	△ 98,486	△ 11.6
2 営業外収益	1,126,996,898	57.0	973,740,524	52.1	153,256,374	15.7
(1) 他会計補助金	393,138,497	19.9	17,428,000	1.0	375,710,497	2,155.8
(2) 長期前受金戻入	732,799,032	37.0	955,784,337	51.1	△ 222,985,305	△ 23.3
(3) 雑収益	1,059,369	0.1	528,187	0.0	531,182	100.6
総収益	1,979,142,900	100.0	1,869,371,274	100.0	109,771,626	5.9
1 営業費用	2,030,091,195	97.3	1,941,686,146	96.8	88,405,049	4.6
(1) 管渠費	33,195,100	1.6	40,668,131	2.0	△ 7,473,031	△ 18.4
(2) ポンプ場費	77,926,697	3.7	12,178,032	0.6	65,748,665	539.9
(3) 処理場費	474,180,117	22.7	489,994,567	24.4	△ 15,814,450	△ 3.2
(4) 普及指導費	100,364	0.0	28,171	0.0	72,193	256.3
(5) 業務費	33,951,575	1.6	32,348,151	1.6	1,603,424	5.0
(6) 総係費	34,304,723	1.7	37,057,915	1.9	△ 2,753,192	△ 7.4
(7) 減価償却費	1,330,666,136	63.8	1,325,473,297	66.1	5,192,839	0.4
(8) 資産減耗費	45,766,483	2.2	3,937,882	0.2	41,828,601	1,062.2
2 営業外費用	54,642,071	2.7	61,429,999	3.0	△ 6,787,928	△ 11.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	42,864,563	2.1	54,678,898	2.7	△ 11,814,335	△ 21.6
(2) 雑支出	11,777,508	0.6	6,751,101	0.3	5,026,407	74.5
3 特別損失	0	0.0	2,890,806	0.2	△ 2,890,806	—
(1) その他特別損失	0	0.0	2,890,806	0.2	△ 2,890,806	—
総費用	2,084,733,266	100.0	2,006,006,951	100.0	78,726,315	3.9
当年度純利益	△ 105,590,366	—	△ 136,635,677	—	31,045,311	△ 22.7

(注) 上記金額は、消費税及び地方消費税を抜いた金額である。

(1) 営業収支

営業収支は、営業収益 852,146,002 円に対し、営業費用は 2,030,091,195 円で、差引 1,177,945,193 円の損失となっている。

(2) 経営成績の状況

令和2年度の損益は、総収益 1,979,142,900 円、総費用 2,084,733,266 円、収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率^{※1}は 94.9%で、105,590,366 円の純損失となった。

また、経常収益は 1,979,142,900 円、経常費用 2,084,733,266 円で、105,590,366 円の経常損失となり、単年度の収支は大幅な赤字となっている。これにより、経営成績を示す経常収支比率^{※2}は 94.9%となっている。

これは主に、営業外収益のうち非現金収益である長期前受金戻入が大きかったものの、それ以上に営業費用にかかる減価償却費の計上が大きかったこと等によるものである。

また、本業である営業収支についても 1,177,945,193 円の大幅な赤字であり、営業活動の能率を示す営業収支比率^{※3}も 42.0%と 100%を大きく下回っている。

※1 総収支比率 (%) = 総収益 ÷ 総費用 × 100

※2 経常収支比率 (%) = 経常収益 (営業収益 + 営業外収益)
÷ 経常費用 (営業費用 + 営業外費用) × 100

※3 営業収支比率 (%) = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

(注) P99「下水道事業に係る各指標」参照。

(3) 経費回収率

下水道事業の経営の効率性を表す指標の一つである令和2年度の経費回収率[※]は 72.5%であり、前年度と比較すると 12.6%の減となっている。

経費回収率の推移

年度別 区分	2	元	30	29	28
年間有収水量 (A) (m ³)	6,470,576	6,243,519	6,281,000	6,392,000	6,368,000
下水道使用料 (B) (円)	703,939,544	639,220,177	588,254,000	697,381,000	700,783,000
汚水処理費用 (C) (円)	970,586,000	751,024,000	860,302,000	873,572,000	955,251,000
使用料単価 (B/A) (円)	108.8	102.4	93.7	109.1	110.0
汚水処理原価 (C/A) (円)	150.0	120.3	137.0	136.7	150.0
経費回収率 (B/C) (%)	72.5	85.1	68.4	79.8	73.4

(注) 令和元年度以降分については、消費税及び地方消費税を抜いた金額である。

※ 経費回収率 (%) = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費用 × 100

(注) P99「下水道事業に係る各指標」参照。

8 財政状態

資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

対前年度比較貸借対照表

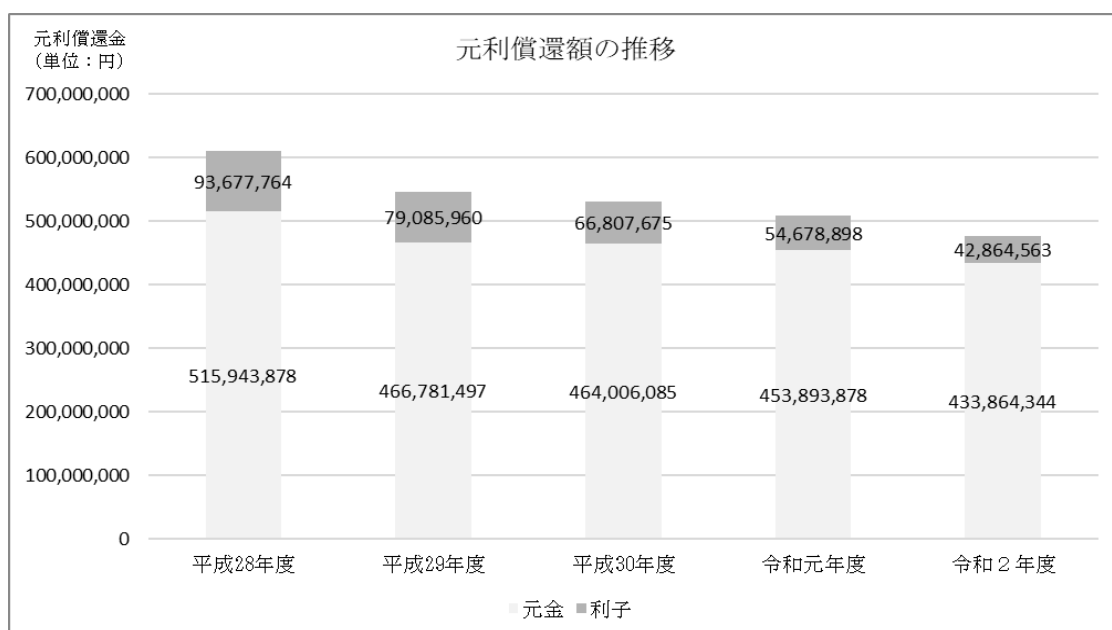
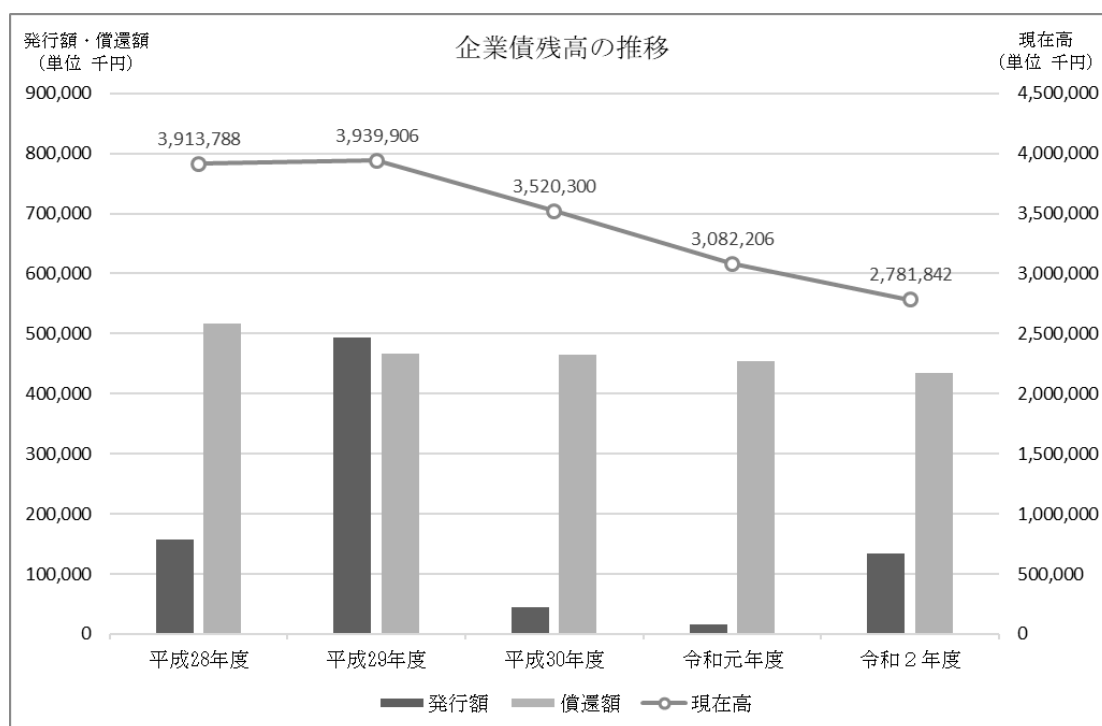
(単位 円)

区分	年度別	2		元		対前年度 増減額	対 前年度 比率 (%)
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)		
資 産	1 固定資産	14,507,895,537	97.5	15,472,689,597	98.8	△ 964,794,060	△ 6.2
	(1) 有形固定資産	14,507,895,537	97.5	15,472,689,597	98.8	△ 964,794,060	△ 6.2
	2 流動資産	370,385,416	2.5	188,811,149	1.2	181,574,267	96.2
	(1) 現金預金	222,128,573	1.5	115,559,158	0.7	106,569,415	92.2
	(2) 未収金	148,256,843	1.0	73,251,991	0.5	75,004,852	102.4
	資産合計	14,878,280,953	100.0	15,661,500,746	100.0	△ 783,219,793	△ 5.0
負 債	3 固定負債	2,363,723,081	15.9	2,648,341,737	16.9	△ 284,618,656	△ 10.7
	(1) 企業債	2,363,723,081	15.9	2,648,341,737	16.9	△ 284,618,656	△ 10.7
	4 流動負債	825,608,696	5.5	678,326,277	4.3	147,282,419	21.7
	(1) 企業債	418,118,656	2.8	433,864,344	2.8	△ 15,745,688	△ 3.6
	(2) 未払金	401,717,040	2.7	239,364,933	1.5	162,352,107	67.8
	(3) 引当金	5,773,000	0.0	5,097,000	0.0	676,000	13.3
	5 繰延収益	6,593,864,346	44.3	7,134,157,536	45.6	△ 540,293,190	△ 7.6
	(1) 長期前受金	8,255,756,514	55.5	8,089,593,189	51.7	166,163,325	2.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,661,892,168	△ 11.2	△ 955,435,653	△ 6.1	△ 706,456,515	73.9	
	負債合計	9,783,196,123	65.7	10,460,825,550	66.8	△ 677,629,427	△ 6.5
資 本	6 資本金	5,335,857,348	35.9	5,335,857,348	34.1	0	0.0
	(1) 資本金	5,335,857,348	35.9	5,335,857,348	34.1	0	0.0
	7 剰余金	△ 240,772,518	△ 1.6	△ 135,182,152	△ 0.9	△ 105,590,366	78.1
	(1) 資本剰余金	1,453,525	0.0	1,453,525	0.0	0	0.0
	(2) 利益剰余金	△ 242,226,043	△ 1.6	△ 136,635,677	△ 0.9	△ 105,590,366	77.3
	資本合計	5,095,084,830	34.3	5,200,675,196	33.2	△ 105,590,366	△ 2.0
	負債・資本合計	14,878,280,953	100.0	15,661,500,746	100.0	△ 783,219,793	△ 5.0

(1) 企業債残高

企業債残高は、平成29年度を除き、償還額（元金）が発行額を上回っているため、年々減少傾向にあり、平成28年度末から1,131,945,804円（28.9%）減少している。また、償還額における利子分も依然減少傾向にあり、比較的高い利率の償還が進んでいるものと思われる。

企業債残高及び元利償還額の推移は、次のとおりである。



(2) 財政状態の状況

財政状況を示す指標について、総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率^{※1}は78.6%、固定資産が自己資本と固定負債の範囲内かをみる固定資産対長期資本比率^{※2}は103.2%である。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率^{※3}は44.9%、即時支払能力を示す現金比率^{※4}は26.9%でそれぞれの基準を下回っている。

※1 自己資本構成比率 (%) = (資本合計+繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100

※2 固定資産対長期資本比率 (%) = 固定資産 ÷ (資本合計 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

※3 流動比率 (%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※4 現金比率 (%) = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

(注) P99「下水道事業に係る各指標」参照。

9 キャッシュ・フロー[※]の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すものであり、資金の収支を伴わない減価償却費、長期前受金戻入額等調整後、444,085,017円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた投資活動による資金の増減を表すものであり、有形固定資産の取得による支出の増及び国庫補助金等による収入の減により37,151,258円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動に要する資金の調達又は返済の増減を表すものであり、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により300,364,344円のマイナスとなった。

以上により、資金の期末残高は、期首残高から106,569,415円増加し、222,128,573円となった。

※キャッシュ・フローとは

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金・預金等(キャッシュ)の収支(フロー)を、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分に分け、原因別に示したものである。

公営企業会計は、発生の事実により予算執行するため、予算と実際の現金収支の額は差異が生じることから、キャッシュ・フロー計算書により、現金の収入・支出に関する情報を得る必要がある。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	年度別	2	元	対前年度 増減額
		金額	金額	
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	444,085,017	195,369,471	248,715,546
	当年度純利益	△ 105,590,366	△ 136,635,677	31,045,311
	減価償却費	1,330,666,136	1,325,473,297	5,192,839
	貸倒引当金の増減額	△ 41,000	293,000	△ 334,000
	資産減耗費	45,766,483	3,937,882	41,828,601
	長期前受金戻入額	△ 732,799,032	△ 955,784,337	222,985,305
	賞与引当金の増減額	804,000	4,062,000	△ 3,258,000
	法定福利費引当金の増減額	△ 128,000	1,035,000	△ 1,163,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	42,864,563	54,678,898	△ 11,814,335
	未収金の増減額（△は増加）	△ 73,745,852	△ 15,481,084	△ 58,264,768
	未払金の増減額（△は減少）	△ 20,847,352	△ 31,530,610	10,683,258
	小計	486,949,580	250,048,369	236,901,211
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 42,864,563	△ 54,678,898	11,814,335
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,151,258	329,094,543	△ 366,245,801
	有形固定資産の取得による支出	△ 228,439,100	△ 42,702,990	△ 185,736,110
	国庫補助金等による収入	191,287,842	371,797,533	△ 180,509,691
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,364,344	△ 438,093,878	137,729,534
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	133,500,000	15,800,000	117,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 433,864,344	△ 453,893,878	20,029,534
	資金増加額（減少額）	106,569,415	86,370,136	20,199,279
	資金期首残高	115,559,158	29,189,022	86,370,136
	資金期末残高	222,128,573	115,559,158	106,569,415

10 下水道事業に係る各指標

有収率	令和2年度	令和元年度	類似団体全国平均（令和元年度）
	78.8%	75.1%	83.5%

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合で、率が高いほど使用料の対象とならない不明水が少なく効率的である。

総収支比率	令和2年度	令和元年度	類似団体全国平均（令和元年度）
	94.9%	93.2%	116.4%

総収益と総費用の比率で、収益的収支の経営状況を分析する指標。100%以上が黒字で、100%未満が赤字を表す。

経常収支比率	令和2年度	令和元年度	類似団体全国平均（令和元年度）
	94.9%	93.3%	95.9%

経常収益（使用料・一般会計繰入金等）で、経常費用（維持管理費・支払利息等）が賄えているかを示すもので、独立採算制にとって重要な指標である。100%以上が黒字で、100%未満が赤字を表す。

営業収支比率	令和2年度	令和元年度	全国平均（令和元年度）
	42.0%	46.1%	72.9%

営業収益と営業費用の比率。100%を超えた部分が営業利益となる。

経費回収率	令和2年度	令和元年度	類似団体全国平均（令和元年度）
	72.5%	85.1%	93.4%

使用料で回収すべき経費である汚水処理に要した費用に対し、どの程度使用料で賄われているかを示すもので、下水道事業の経営状況を表す数値の一つである。100%以上になることが健全な経営にとって必要である。

自己資本構成比率	令和2年度	令和元年度	類似団体全国平均（令和元年度）
	78.6%	78.8%	63.6%

負債・資本合計に占める自己資本金の割合（自己資本調達度）で、財政状態の長期的な安全性を見る指標であり、比率は高いほど良いが、公営企業は、施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、数値は低くなる傾向にある。

固定資産対長期資本比率	令和2年度	令和元年度	類似団体全国平均（令和元年度）
	103.2%	103.3%	100.9%

自己資本構成比率と同様に長期的な安全性を見る指標で、固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示すものである。数値は、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

流動比率	令和2年度	令和元年度	全国平均（令和元年度）
	44.9%	27.8%	70.1%

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況（支払能力）を示す指標。

現金比率	令和2年度	令和元年度	全国平均（令和元年度）
	26.9%	17.0%	46.6%

流動負債に対し、現金・預金でどの程度支払うことができるか（支払能力）を示す指標で、一般的に20%以上が望ましいとされている。

管渠老朽化率	令和2年度	令和元年度	類似団体全国平均②（令和元年度）
	—	3.3%	0.8%

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化割合を示している。

管渠改善率	令和2年度	令和元年度	類似団体全国平均②（令和元年度）
	—	0.0%	0.1%

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

(注1)「類似団体全国平均（令和元年度）」は、総務省「令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」から引用

(注2)「全国平均（令和元年度）」は、総務省「令和元年度地方公営企業年鑑」から引用

(注3)「類似団体全国平均②（令和元年度）」は、神奈川県「経営比較分析表（令和元年度）」から引用

む す び

※本稿中の金額は万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。

本市の公共下水道事業は、前年度から地方公営企業法の財務規定を適用する企業会計へ移行したことによって、その経営成績や財政状態を的確に把握することが可能となり、経営の健全化が必要であることを明白に示すこととなった。

令和2年度決算では、総収益 19億7,914万円に対し、総費用 20億8,473万円、差引き 1億559万円の赤字（当年度純損失）となり、企業会計に移行後の前年度に続き 1億超の赤字となった。前年度の未処理欠損金 1億3,663万円を加えた当年度未処理欠損金は2億4,222万円となっており、引き続き経営成績は厳しい状態である。

また、一般会計からの繰入金は、前年度と比較すると 3,218万円（5.7%）の増であるが、法定外部分の比率が50%から67%に上がり、その大部分が収益的収入に充てられている。本来他会計が負担すべき経費以外の繰入れが増加すれば、その会計を圧迫することになるため、好ましい状況ではない。

その大きな要因の一つは、低額な使用料による収入不足にあることは前回も指摘したとおりである。

このため、現状から脱却するためには、平成17年度以降据え置かれた使用料を適正な水準に引き上げることが必要である。

この点については、既に下水道課から約25%増となる使用料改定案が公表されており、今後、市民や議会に十分な説明を行い、まずは条例施行に全力でいそしんでいただきたい。

また、この改定案にとどまらず、設備投資計画により必要となる金額が具体的に見積可能となった際には、遅滞なく使用料の改定を行うことが望ましい。

なぜなら、新たに策定された「公共下水道事業経営戦略」では、2030（令和12）年度以降改築・更新が必要な施設が増加することが示されているほか、特に浄水管理センターは、築後50年が経過し耐用年数を迎えることになるため、設備更新するには莫大な費用が掛かることが予測されているからである。

使用料の値上げは、市民に負担を強いる行為ではあるが、避けては通れない問題となっていると考える。

下水道事業は、本市が先べんをつけてその普及に努め、長い間便益を供与してきた大切な財産であり、市民の快適な生活のために今後も欠かすことのできない重要な社会基盤である。

このためにも、計画的な経営に基づく体質改善と経営基盤の強化を図り、同時に十分な情報提供を行って、市民の理解と協力を得ながらこの事業を将来にわたって安定的に進めていくことを期待する。